鉱工業関係部事業実施状況（昭和55年度～昭和56年度）

国際協力事業団

鉱工業

JICA
000
60
MP
LIBRARY

部内資料

鉱工業関係部事業実施状況

（昭和55年度～昭和56年度）

昭和58年　月

国際協力事業団

鉱工業計画調査部

鉱	計
SC	
84--150	

部内資料

鉱工業関係部事業実施状況

（昭和55年度～昭和56年度）

JICA LIBRARY
1033789[7]

昭和58年　月

国 際 協 力 事 業 団

鉱工業計画調査部

鉱 計
S C
84－150

国際協力事業団
受入
月日 '85. 3. 25
登録No. 11268
000
60
HP

マイクロ
フィルム作成

目　　次

はじめに …… 1

I　鉱工業部関係事業別予算額および実績額総括表 …… 7
〔1〕通商産業省委託費 …… 7
(1) 海外開発計画調査費 …… 7
(2) 資源開発協力基礎調査費 …… 8
〔2〕鉱工業部関係交付金 …… 10
(1) 開発協力費 …… 10
(2) 技術協力センター費 …… 10
(3) 産業開発協力費（昭和52年度まで開発技術協力費） …… 10
〔3〕鉱工業部門開発投融資出資金 …… 12

II　事業別実績 …… 14
〔1〕海外開発計画調査事業（通商産業省委託費） …… 14
(1) 国別・年度別実績額一覧表（昭和37年度～56年度） …… 14
(2) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和37年度～56年度） …… 20
(3) 年度別調査実施状況（昭和55年度・56年度） …… 84
(4) プロジェクト別調査概要（昭和55年度・56年度） …… 93
A　アジア地域 …… 93
1　フィリピン共和国 …… 93
2　タイ王国 …… 135
3　マレイシア …… 171
4　インドネシア共和国 …… 187
5　ビルマ連邦社会主義共和国 …… 243
6　バングラディシュ人民共和国 …… 245
7　ネパール王国 …… 250
8　スリ・ランカ民主社会主義共和国 …… 256
9　パキスタン回教共和国 …… 258
10　ソロモン諸島 …… 262
11　中華人民共和国 …… 269
12　シンガポール共和国 …… 286

13　トンガ王国 …… 292
14　2ケ国以上 …… 294
B　中近東・アフリカ地域 …… 303
1　トルコ共和国 …… 303
2　サウディ・アラビア王国 …… 312
3　アラブ首長国連邦 …… 324
4　エジプト・アラブ共和国 …… 330
5　チュニジア共和国 …… 332
6　ケニア共和国 …… 333
7　スーダン民主共和国 …… 338
8　スワジランド王国 …… 342
9　リベリア共和国 …… 347
10　ザンビア共和国 …… 351
11　ジョルダン・ハシミテ王国 …… 355
12　2ケ国以上 …… 359
C　中南米地域 …… 365
1　メキシコ合衆国 …… 365
2　コロンビア共和国 …… 377
3　コスタ・リカ共和国 …… 385
4　ヴェネズエラ共和国 …… 390
5　ペルー共和国 …… 392
6　ブラジル連邦共和国 …… 394
7　ボリビア共和国 …… 396
8　パラグァイ共和国 …… 406
9　チリ共和国 …… 412
10　アルゼンチン共和国 …… 418
11　ドミニカ共和国 …… 424
12　ウルグァイ東方共和国 …… 428
13　2ケ国以上 …… 430
〔2〕資源開発協力基礎調査事業（通商産業省委託費） …… 433
(1)　国別・年度別実績額一覧表（昭和45年度～56年度） …… 433
(2)　国別・プロジェクト別実施状況表（昭和45年度～56年度） …… 437
(3)　年度別調査実施状況（昭和55年度・56年度） …… 449

(4) プロジェクト別調査概要 (昭和55年度・56年度) …………………… 451
A アジア地域 …………………………………………………… 451
1 フィリピン共和国 ………………………………………… 451
2 インドネシア共和国 ……………………………………… 464
3 マレイシア ………………………………………………… 472
4 中華人民共和国 …………………………………………… 474
B 中近東・アフリカ地域 …………………………………… 481
1 トルコ共和国 ……………………………………………… 481
2 モロッコ王国 ……………………………………………… 488
3 ボツワナ共和国 …………………………………………… 492
4 オマーン …………………………………………………… 499
5 2ケ国以上 ………………………………………………… 506
C 中南米地域 ………………………………………………… 509
1 メキシコ合衆国 …………………………………………… 509
2 グァテマラ共和国 ………………………………………… 518
3 ペルー共和国 ……………………………………………… 532
4 ボリヴィア共和国 ………………………………………… 539
5 チリ共和国 ………………………………………………… 546
6 アルゼンチン共和国 ……………………………………… 562
7 ブラジル連邦共和国 ……………………………………… 586
8 コロンビア共和国 ………………………………………… 592
9 2ケ国以上 ………………………………………………… 600
〔3〕開発協力事業 (交付金) ……………………………………… 605
(1) 年度別事業実施状況 (昭和49年度～56年度) …………………… 605
(2) プロジェクト別事業概要 (昭和55年度・56年度) ……………… 611
A 関連インフラ調査 ………………………………………… 611
1 フィリピン共和国 ………………………………………… 611
2 インドネシア共和国 ……………………………………… 614
3 ブラジル連邦共和国 ……………………………………… 618
B 投融資審査等調査 ………………………………………… 623
1 インドネシア共和国 ……………………………………… 623
2 ペルー共和国 ……………………………………………… 625
3 ブラジル連邦共和国 ……………………………………… 627

4　2ケ国以上 …… 629
〔4〕技術協力センター事業（交付金） …… 641
(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～56年度） …… 641
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和49年度～56年度） …… 647
(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和49年度～56年度） …… 648
(4) プロジェクト別事業概要（昭和55年度・56年度） …… 653
1　ビルマ連邦社会主義共和国 …… 653
2　中華人民共和国 …… 661
3　インドネシア共和国 …… 663
4　マレイシア …… 666
5　フィリピン共和国 …… 677
6　エジプト・アラブ共和国 …… 682
7　イラク共和国 …… 686
〔5〕産業開発協力事業（交付金） …… 691
(1) 年度別事業実施状況（昭和49年度～56年度） …… 691
(2) 国別・年度別実績額一覧表（昭和49年度～56年度） …… 699
(3) 国別・プロジェクト別実施状況表（昭和49年度～56年度） …… 700
(4) プロジェクト別事業概要（昭和55年度・56年度） …… 707
1　インドネシア共和国 …… 707
2　ネパール王国 …… 714
3　パキスタン回教共和国 …… 721
4　フィリピン共和国 …… 726
5　スリ・ランカ民主社会主義共和国 …… 730
6　タイ王国 …… 733
7　タンザニア連合共和国 …… 737
8　ブラジル連邦共和国 …… 739
9　チリ共和国 …… 749
10　メキシコ合衆国 …… 752
11　ペルー共和国 …… 756
12　ウルグァイ共和国 …… 763
〔6〕鉱工業部門開発投融資事業（出資金） …… 769

はじめに

本書は昭和37年6月旧海外技術協力事業団発足以来実施してきている①海外開発計画調査，昭和45年度予算化され，翌46年度より同事業団に引継がれ，以来実施してきている②資源開発協力基礎調査，昭和49年8月現行の国際協力事業団に改組されたのを機に予算化された③開発協力事業，④技術協力センター事業及び⑤開発技術協力事業（昭和53年度より産業開発協力事業に改称）ならびに現行事業団発足時に旧海外貿易開発協会より事業引継ぎした関連施設整備事業等に対する⑥開発投融資事業について各事業の鉱工業分野における昭和56年度末までの実績の概要をとりまとめたものである。

なお，前述の鉱工業分野における事業は，現行事業団発足以降は鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部において担当している。

各事業の目的及び内容の概略を述べると以下のとおりである。

① 海外開発計画調査事業（担当：鉱工業計画調査部）

(イ) 事業の目的

開発途上地域の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき，鉱工業分野における開発計画立案のための調査を実施する。

(ロ) 事業の内容

(i) 要請国の経済発展上有効と認められる石炭，電力等エネルギー開発，石油化学工業等諸工業の振興・育成のための調査及び計画の作成，プラント建設のフィージビリティ・スタディなどを実施する。このため技術調査団を短期間又は長期間派遣し報告書をとりまとめる。調査の段階は予備的な調査，プレ・フィージビリティ・スタディ，借款の前提となるフィージビリティ・スタディなど様々である。実施計画までは通常は実施していないが，ケースによっては実施計画を行うこともある。

(ii) 開発計画調査の効率的な実施及びプロジェクトの発掘のためプロジェクトファインディング調査団を派遣する。

(iii) わが国政府と相手国政府との取極めにより，大規模経済協力プロジェクトの技術調査団を派遣し，報告書及び実施設計をとりまとめ提出する。

(iv) 大型工業技術協力調査（53年度新設）

サウディアラビアに対して海水淡水化技術についての研究調査協力を行う。

海外開発計画調査委託費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410

② 資源開発協力基礎調査事業（担当：鉱工業計画調査部）

(イ) 事業の目的

資源開発協力基礎調査は，非鉄金属鉱物資源（主として銅，鉛，亜鉛，ウラン等）を有しながら探査をするための技術や資金に乏しい開発途上国に対して，探査活動の各分野における技術協力を日本人技術者によって行うことを目的として昭和46年度から金属鉱業事業団に委託し，実施を行っている。

具体的には次の４事業が行われている。

(i) 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学，鉱床学）による調査及び機材供与　「資源開発調査」

(ii) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎調査「地域開発計画調査」

(iii) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査「プロジェクト選定調査」

(iv) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか，又，どのような手段が必要であるかの調査「フォローアップ調査」

(ロ) 事業の内容

(i) 資源開発調査

相手国政府からの要請のあったプロジェクトについて両国実施機関の間で地域の選定，調査計画の策定等を検討した上，実施の細目について相手国政府との間で口上書並びにその付属文書（通常 Scope of Work）の交換によって取極めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施され，調査の継続期間は通常３年（約４億円）に亘るが，必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は，地形図の作成，人工衛星データの解析，空中写真撮影，空中磁気探査，地質調査，ボーリング，坑道探鉱等を必要に応じて

組み合わせて両国技術者の討議を基に実施する。

これら調査の結果は，報告書(地質図その他基礎データを含む)に取りまとめ，相手国政府に提出する。

なお，これら調査事業のほかに，本事業団が直接にカウンター・パート機関への調査用資機材の供与，研修員制度を利用しての国内検討会等を行うことにより，調査の円滑な実施を計っている。

(ii) 大規模プロジェクト事業

開発途上国からの要請プロジェクトのうち，調査対象の奥地化，深部化，或は広域化により従来の資源開発調査方式では十分応えることが困難である案件について事業規模を長期かつ大型化することにより，開発途上国の資源開発を促進する。

(iii) 地域開発計画調査

発展途上国において金属鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について現地調査を実施しマスタープランを作成し，更に費用の積算を行うことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(iv) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について，現地で資料の収集並びに地質状況，調査環境等に関する調査を行い，資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(v) フォローアップ調査

資源開発調査を終了した地域についてその後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に，協力の可能性について相手国政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費の推移

(単位：百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	1,880

③ 開発協力事業(関連インフラ調査，投融資審査調査，技術指導)

(担当：関連インフラ調査＝鉱工業計画調査部
投融資審査調査，技術指導＝鉱工業開発協力部)

本事業は，後述⑥の発展途上国に対する本邦民間企業による開発事業に必要

な関連施設整備のための調査及び技術指導を行うものである。

調査については，貸付けの対象となる可能性がある施設や事業の調査を行うことにより，当該対象事業が開発途上地域の開発に寄与するための方向づけを行うものである。また，貸付前の貸付けの妥当性または貸付け後の事業の進捗及び，運営の適正管理等について融資審査調査を行っている。

技術指導については，開発事業に要求される技術が基礎的段階にある技術指導又は公的性格を有する事業に係る技術指導等を無償もしくは有償（半額補助）により実施するもので，開発事業の遂行を容易にすることを目的としている。

なお，本事業は，相手国政府の要請だけでなく本邦法人の要請に基づく開発事業に対しても行っている。

鉱工業関係の開発協力費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
83	143	164	180	196	148	215	280

④ 技術協力センター事業（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上国政府からの要請に応じ，各種技術分野の人材開発や，立ち遅れの著しい科学，技術の開発，生産性の向上等に寄与することを目的として現地において，恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは，初期の段階では，各種技術分野の中級，下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが，その後，プロトタイプ(原型)の機種の開発，生産と訓練とを同時に行うものや先進国の技術を自国に適するように改良し，これを普及するものなどを設置している。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり，R/D（合意議事録）協定等の署名3~4年後において，当該国の自主運営に委ねている。

調査段階　　　　　　　　　　実施段階

事前調査→実施協議→専門家派遣，機材供与，研修員受入→計画打合せ→巡回
　　　　　(R/D署名)

指導→機材修理→エバリュエーション→終了

鉱工業関係の技術協力センター費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
5	123	161	371 (269)	366	454	529	683

⑤ 産業開発協力事業（52年度までは開発技術協力事業）

（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上国政府の要請に基づき，当該国の地場産業（例：建材，精錬，天然ゴム等の産業）の振興及び育成政策に従い，企画，立案，人材養成，研究・技術開発及び技術指導等に対する協力を有機的に結びつけた総合的，かつ，多角的なプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり，本事業の協力期間はR/D（合意議事録）協定等の署名後3～4年である。

調査段階

事前調査→長期調査員（プログラミングチーム）派遣→実施協議（R/D署名）

専門家派遣，機材供与，研修員受入→計画打合せ→機材修理→エバリュエーション→終了

鉱工業関係の産業開発協力事業費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
10	112	172	192 (296)	415	703	873	974

㈲ 54年度開発協力費より70,925千円を項調流用した。

⑥ 開発投融資事業（担当：鉱工業開発協力部）

本事業は，開発途上地域においてわが国企業等が開発事業を行うに際し付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し，必要な資金の貸付け，出資（試験的事業に限る。）及び債務の保証を行うもので，鉱工業部では，鉱工業開発に関連する事業を対象として資金の貸付を行う。

(イ) 関連施設整備事業

開発途上地域において，鉱工業開発を進める際，その開発に付随して必要となる道路，発電設備，上下水道，汚水処理場，学校，病院等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は，当該地域の経済，社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので，これら関連施設の整備を対象として資金の貸付けを行う。

(ロ) 試験的事業

開発途上地域において，開発事業を行うに際し自然的条件等に左右される

ために必要となる試験的な事業等を対象として資金の貸付けを行う。但し，鉱工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石，螢石，岩塩，原料炭，カオリン等）に関する事業のみに限っている。

鉱工業関係の開発投融資事業予算規模の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度
38	44	57	74	81	70	52	43

Ⅰ　鉱工業部関係事業別予算額および実績額総括表

〔1〕 通商産業省委託費
〔2〕 鉱工業部関係交付金
〔3〕 鉱工業部門開発投融資出資金

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

〔1〕 通商産業省委託費

(1) 海外開発計画調査費

(単位：千円)

年度	当年度予算					繰越予算			総予算	
	当初予算	補正後予算(A)	実績(B)	繰越	不用	前年度繰越(C)	実績(D)	不用	予算(A)+(C)	実績(B)+(D)
37年度	45,200	(45,200)	39,217	5,860	123	—	—	—	45,200	39,217
38年度	65,000	(65,000)	57,281	2,475	5,244	5,860	2,178	1,715	70,860	59,459
39年度	65,000	(65,000)	54,271	5,707	5,022	2,475	1,690	785	67,475	55,961
40年度	75,000	(75,000)	47,132	14,978	12,890	5,707	3,834	1,873	80,707	50,966
41年度	80,000	(80,000)	47,429	15,230	17,341	14,978	13,326	1,652	94,978	60,755
42年度	95,000	(95,000)	60,906	13,807	20,287	15,230	14,382	848	110,230	75,288
43年度	88,350	(88,350)	83,118	0	5,232	13,807	13,673	134	102,157	96,791
44年度	118,350	(118,350)	102,732	2,850	12,768	0	0	0	118,350	102,732
45年度	138,187	127,132	98,762	14,741	13,629	2,850	2,331	519	129,982	101,092
46年度	138,187	127,132	105,961	12,659	7,866	14,741	13,101	1,640	141,873	119,062
47年度	222,539	204,736	191,927	0	12,809	12,659	10,454	2,205	217,395	202,381
48年度	351,207	322,899	295,987	0	26,912	0	0	0	322,899	295,987
49年度	556,512	528,686	489,771	0	38,915	0	0	0	528,686	489,771
50年度	954,962	803,625	795,292	0	8,333	0	0	0	803,625	795,292
51年度	1,434,279	1,357,556	1,245,314	94,177	18,065	0	0	0	1,357,556	1,245,314
52年度	1,709,230	1,620,768	1,292,986	272,543	55,239	94,177	0	94,177	1,714,945	1,292,986
53年度	2,071,833	1,996,779	1,567,650	360,000	69,129	272,543	238,112	34,431	2,269,322	1,805,762
54年度	2,478,615	2,418,372	2,107,173	207,300	103,899	360,000	([illegible] 58,000) 292,712	9,288	2,778,372	2,399,885
55年度	3,016,971	2,871,740	2,254,749	356,000	260,991	265,300	127,553	137,747	3,137,040	2,382,302
56年度	3,410,487	3,252,390	2,562,740	38,787	650,863	356,000	236,419	119,581	3,608,390	2,799,159

(2) 資源開発協力基礎調査

（単位：千円）

年度	当年度予算					繰越予算			総予算	
	当初予算	補正後予算(A)	支出実績(B)	繰越	不要	前年度繰越(C)	支出実績(D)	不要	予算 (A)+(C)	実績 (B)+(D)
45年度	164,732	164,495	152,078	11,198	1,219	0	0	0	164,495	152,078
46年度	336,727	336,305	143,851	167,301	25,153	11,198	11,176	22	347,503	155,027
47年度	508,506	508,404	286,328	219,971	2,105	167,301	165,565	1,736	675,705	451,893
48年度	679,609	679,306	329,579	347,942	1,785	219,971	214,750	5,221	899,277	544,329
49年度	859,086	858,942	229,428	627,547	1,967	347,942	340,452	7,490	1,206,884	569,880
50年度	1,208,732	1,208,732	328,340	876,804	3,588	627,547	463,480	164,067	1,836,279	791,820
51年度	1,223,229	1,223,067	824,178	386,977	11,912	876,804	763,279	113,525	2,099,871	1,587,457
52年度	1,408,195	1,407,997	1,108,107	284,713	15,179	386,977	374,918	12,059	1,794,974	1,483,025
53年度	1,475,752	1,472,615	1,208,849	251,917	11,849	284,713	237,098	47,615	1,757,328	1,445,947
54年度	1,560,163	1,615,084	1,214,285	386,548	14,251	251,917	155,662	96,255	1,867,001	1,369,947
55年度	1,724,563	1,711,635	1,459,017	223,310	29,308	386,548	280,084	106,464	2,098,183	1,739,101
56年度	1,880,049	1,856,783	1,319,725	521,440	15,618	223,310	221,365	1,945	2,080,093	1,541,090

(注) 本事業は，昭和45年度から予算化され，昭和45年度は通産省より金属鉱業事業団に直接委託され実施されたが，昭和46年度から通産省より海外技術協力事業団（昭和49年8月国際協力事業団に改組）に委託され実施してきている。

〔2〕 鉱工業部関係交付金

（単位：千円）

科目＼年度	49				50				51				52			
	予算額		実績額		予算額		実績額		予算額		実績額		予算額		実績額	
	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年
合計	0	98,845		32,374	69,231	378,206	65,282	80,692	300,669	497,448	259,869	159,191	231,068	743,949	228,467	535,125
(1) 技術協力センター費	0	5,379	–	8,505	4,812	123,459	1,981	4,568	100,387	161,481	100,182	54,054	105,309	(104,324) 371,769	105,361	279,218
(2) 開発協力費	0	83,104	–	19,127	59,305	142,639	59,250	56,570	68,692	163,753	58,299	68,791	99,983	180,234	92,447	92,246
(3) 開発技術協力費	0	10,362	–	4,742	5,114	112,108	4,051	19,164	131,590	172,214	101,388	36,343	115,776	191,946	30,659	163,661
(4) 産業開発協力費	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	(296,270)	–	–

科目＼年度	53				54				55				56			
	予算額		実績額		予算額		実績額		予算額		実績額		予算額		実績額	
	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年	繰越	当年
合計	162,079	976,510	150,420	827,828	123,697	1,304,692	120,240	1,110,426	193,966	1,617,954	185,017	1,080,838	531,357	1,719,789	410,212	1,269,491
(1) 技術協力センター費	63,609	365,591	55,736	351,308	14,283	454,472	12,701	430,540	24,788	529,476	22,160	408,731	118,086	683,094	107,946	536,579
(2) 開発協力費	89,760	195,825	86,331	74,758	100,732	147,586	100,034	101,017	45,745	215,279	45,224	76,181	139,126	63,182	43,340	30,655
(3) 開発技術協力費	8,710	–	8,353	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
(4) 産業開発協力費	–	415,094	–	401,762	8,682	702,634	7,505	578,869	123,433	873,199	117,633	595,926	274,145	973,513	258,926	702,257

注：① 52年度予算額(当年)のうち技術協力センター費371,769千円は53年度から産業開発協力費に移行する104,324千円を含む。

② 52年度予算額(当年)開発技術協力費191,946千円と技術協力センター費のうち104,324千円を加えた金額の296,270千円は53年度から産業開発協力費として改組改称された、52年度予算額の実質相当額である。

従って、技術協力センター費の53年度予算の対比としての52年度予算相当額は371,769千円から104,324千円を差引いた269,445千円である。

③ 54年度予算額(当年)において開発協力費から産業開発協力費へ70,925千円を項間流用した。

(3) 鉱工業部門開発投融資出資金

(単位：百万円)

年度		49	50	51	52	53	54	55	56
出資金		3,252	7,000	7,200	5,000	500	400	100	100
貸付限度額	三部合計	7,030	10,198	13,200	17,200	18,700	16,200	12,000	10,000
	鉱工業分	—	4,395	5,694	7,420	8,067	6,988	5,177	4,314
融資承諾額	三部合計	3,704	2,714	4,420	2,717	6,986	5,684	4,888	722
	鉱工業分	1,093	824	1,928	270	5,178	420	2,450	0
融資貸付実行額	三部合計	539	3,052	2,380	3,481	3,470	4,038	3,633	5,120
	鉱工業分	132	1,402	782	1,079	2,189	2,448	1,443	1,925

II 事　業　別　実　績

〔1〕 海外開発計画調査事業
（通商産業省委託費）
〔2〕 資源開発協力基礎調査事業
（通商産業省委託費）
〔3〕 開発協力事業（交付金）
〔4〕 技術協力センター事業（交付金）
〔5〕 産業開発協力事業（交付金）
〔6〕 鉱工業部門開発投融資事業（出資金）

〔1〕 海外開発計画調査事業
(通商産業省委託費)

(1) 国別・年度別実績額一覧表
(昭和37年度～56年度)
(2) 国別・プロジェクト別実施状況表
(昭和37年度～56年度)
(3) 年度別調査実施状況 (昭和55年度・56年度)
(4) プロジェクト別調査概要 (昭和55年度・56年度)

(1) 国別・年度別実績額一覧表（昭和37年度～56年度）

A アジア地域

(単位：千円)

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
1	フィリピン		2,355	3,414					19,098	9,516	3,883
2	タイ	7,977	314	4,218	792	8,931	15,159	9,742	9,203	4,972	13,101
3	マレイシア				8,335	4,998					
4	インドネシア		2,476	87				11,035	10,116	23,401	36,894
5	韓国				4,031						
6	台湾						3,163	21,279	12,446	2,331	
7	ヴェトナム									20,207	
8	ラオス					6,432	8,916				
9	ビルマ	9,000	837								5,961
10	バングラディシュ										
11	インド	8,887	△ 1				5,519	1,272			
12	ネパール				4,923	1,450					
13	スリランカ										
14	パキスタン			11,513	245		10,029		10,289	3,581	917
15	パプアニューギニア										
16	ソロモン諸島										
17	中国										
18	シンガポール										
19	トンガ										
20	2ヶ国以上		5,803	△ 17		3,589		12,082			
	計	25,864	11,784	19,215	18,326	25,400	42,786	55,410	61,152	64,008	60,746

番号	国名＼年度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	計
1	フィリピン	24,222	36,971	90,059	66,896	37,479	157,684	287,839	336,059	330,531	250,701	1,656,707
2	タイ	11,691	15,643	64,216	50,882	15,914	17,650	108,227	272,176	243,152	176,465	1,060,428
3	マレイシア					128,459	96,065	13,586	220,433	44,047	266,769	782,692
4	インドネシア	72,359	101,050	35,095	63,216	167,893	154,068	257,012	365,288	368,239	622,520	2,290,749
5	韓国	705					75,777	116,940	36,006			233,459
6	台湾											39,219
7	ヴェトナム							641				20,848
8	ラオス											15,348
9	ビルマ	4,143			21,365	30,958		27,029	3,593		49,942	143,818
10	バングラディシュ						23,883	142,243	124,647	26,907	41,355	359,035
11	インド											15,677
12	ネパール		40,583	20,559			131,802	65,454		65,785	172,247	502,803
13	スリランカ	20,789	2,372			16,593	23,094	476			3,383	66,707
14	パキスタン	10,454					981	6,750	216,561	246,060		517,380
15	パプアニューギニア			67,641	278,245	319,397	51,565					716,848
16	ソロモン諸島								2,082	3,461	46,246	51,789
17	中国								8,614	53,638	238,416	300,668
18	シンガポール									47,102	67,061	114,163
19	トンガ										5,792	5,792
20	2ヶ国以上	1,191	2,400	2,923	1,992	1,963		1,182	6,366	5,745	9,480	54,689
	計	145,557	199,019	280,493	482,596	718,646	732,569	1,027,379	1,591,825	1,434,667	1,941,377	8,938,819

B 中近東，アフリカ地域

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
1	アフガニスタン										5,986
2	イラン										7,352
3	イラク										

番号	国名＼年度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	計
1	アフガニスタン	3,928										9,914
2	イラン	428					66,993	130,713				205,486
3	イラク					153,370						153,370

番号	国名 \ 年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	計
4	トルコ							20,662	7,064									57,235	9,260	88,507	90,325	273,053
5	オマーン																23,410	58,119	59,320			140,849
6	サウディアラビア																46,263	44,996	66,454	76,800	15,229	249,742
7	アラブ首長国連邦											18,327							8,154	40,154	618	67,253
8	エジプト															61,166	15,267	. 42,676	124,996		7,105	251,210
9	チュニジア															15,594	67,007	51,763	57,648	1,876		193,888
10	アルジェリア					6,130																6,130
11	モロッコ												28,733	1,790								30,523
12	エチオピア												32,261		16,067	57,334						105,662
13	ケニア															23,754	61,927	35,964	44,263	80,716	24,616	271,240
14	ウガンダ																35,760	34,651				70,411
15	タンザニア													29,873	28,734	971	32,793	38,594	45,296			176,261
16	マラウイ																52,694					52,694
17	ナイジェリア													17,251	31,152							48,403
18	ガーナ		7,099																			7,099
19	コートジボアール										10,246											10,246
20	リベリア													14,156	23,924		6,474			44,347	102,449	191,350
21	マダガスカル		9,664	635	9,421					19,839				47,373								86,932
22	スーダン																	22,392	598	30,023	22,306	75,319
23	ニジェール																	29,268	1,677			30,945
24	スワジランド																		5,104	58,030	148,386	211,520
25	ザンビア																			37,324	51,020	88,344
26	ジョルダン・ハシミテ																			32,521	12,789	45,310
27	2ヶ国以上		10,287	△ 20			5,596		11,219	9,032	2,009	2,930	1,755	4,574	2,704	5,337	6,695	4,852	4,831	18,406	56	93,263
	計	0	27,050	615	9,421	6,130	5,596	20,662	18,283	28,871	25,593	25,613	62,749	115,017	102,581	317,526	415,283	551,223	427,601	508,704	474,899	3,143,417

C 中南米地域

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	計
1	メキシコ		5,191	1,005															13,801	107,553	16,612	144,192
2	グアテマラ											11,650	14,075			55,524	7,353					88,602
3	エルサルバドル															43,967	8,329					52,296
4	コスタ・リカ																60,078			5,836	41,094	107,008
5	コロンビア				6,809	9,725	2,230		15,877		10,772	17,450			24,039	43,533	20,446	36,486	90,188	17,743	67,185	362,483
6	ヴェネズエラ						8,889											13,904	33,531	68,799		125,123
7	エクアドル	4,613	189		6,034	5,201		14,069						20,205	33,691							84,002
8	ペルー			8,530	1,681	5,217	3,295			6,865	21,951		18,556	46,173	29,067		32,946	62,415	86,194	12,394		335,284
9	ブラジル				7,579	9,082			7,420	1,348					44,887	4,604		26,451		2,334		103,705
10	ボリビア		7,695											25,356	24,072		15,982		31,392	74,965	173,483	352,935
11	パラグアイ						12,492												6,165	54,410	9,577	82,664
12	チリ			7,101	320										20,345	38,948		79,932	60,305	24,388	16,258	247,507
13	アルゼンチン	8,740	839												31,772	22,566		7,972	12,063		29,076	113,018
14	ドミニカ																		31,954	11,213	8,387	54,554
15	ウルグアイ																			44,388		44,388
16	2ケ国以上		6,711	19,495	796			6,650				2,111	1,558	2,527	2,242				4,024		5,817	51,961
計		13,353	20,625	36,131	23,219	29,225	26,906	20,719	23,297	8,213	32,723	31,211	34,219	94,261	210,115	209,142	145,134	227,160	372,527	424,023	367,519	2,349,722

D その他

番号	国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	計
1	国別分類不能																		7,932	14,912	15,367	38,211
合計 (A+B+C+D)		39,217	59,459	55,961	50,966	60,755	75,288	96,791	102,732	101,092	119,062	202,381	295,987	489,771	795,292	1,245,314	1,292,556	1,805,762	2,399,555	2,382,306	2,799,162	14,470,169

(2) 国別・プロジェクト別実施状況表

A. アジア地域

1. フィリピン共和国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
1	工業立地計画	F/S	5	39. 2.13～ 3. 3				39. 3	38	2,355			2,355
2	工業化計画調査	F/S	6	39. 9.29～10.29				40. 3	39	3,414			3,414
3	沿海鉱物資源開発	Pre F/S	11	45. 2.17～ 3.30				45. 1	44	19,098	(継) 45	2,448	21,546
4	工業用水多消費産業適地基礎調査	F/S	7	46. 2.23～ 3.24				46. 6	45	7,068	46	3,883	10,951
5	ヴィサヤス地域長期電力計画	F/S	6	47.10.10～48.1.5			電源開発	48. 3	47	24,222			24,222
6	バターン輸出加工区	F/S	8	49. 2. 5～ 2.18			日本工業立地センター	49. 9	48	15,031			15,031
7	カガヤン・バレー地域電化及びセブ島火力発電計画	F/S	10 6	49. 3. 5～ 3.26	3	49. 7.17～ 7.27	電源開発	49. 9	48	21,940	49	47,668	69,608
8	中小規模工業振興計画（第1次）	Pre F/S	8	50. 3.11～ 3.30			日本能率協会	50. 11	49	7,794	50	9,579	17,373
9	石油化学工業開発計画	F/S	7	50. 2.25～ 3.20	1	50. 9. 7～ 9.13	ユニコインターナショナル・日揮	50. 11	49	34,597	50	37,782	72,379
10	一貫製鉄所建設計画（第1次）	ファクトファインディング	11	50. 8.24～ 9. 7			日本鉄鋼連盟	51. 2	50	19,535			19,535
11	一貫製鉄所建設計画（第2次）	ファクトファインディング	16	52. 2.22～ 3.10	7	52. 9.19～ 9.25	日本鉄鋼連盟	52. 12	51	18,825	52	76,633	95,458
12	一貫製鉄所建設計画（第3次）	F/S	13	54. 2. 4～ 2.18	6	54. 9. 2～ 9. 6	日本鉄鋼連盟	54. 9	53	76,747	54	68,005	144,752
13	カガヤン・バレー地域配電計画	F/S	7	52. 1.25～ 3.20	3	52. 7.17～ 7.27	西日本技術開発	52. 9	51	18,654	52	28,577	47,231
14	バギオ地区鉱山排水公害	事前	3	52.12.11～12.24			直営		52	3,029			3,029
15	バギオ地区鉱滓公害防止	F/S	12	53. 1.22～ 2.28	3	53. 5.28～ 6.10	同和エンジニアリング	53. 6	52	49,188	53	6,005	55,193
16	フィリピン・プロファイ	プロファイ	2	52. 9.26～ 9.27			直営	53. 3	52	257			257
17	過りん酸肥料工場建設計画	事前	3	53. 7. 4～ 7.16			日産化学工業 日鉱エンジニアリング		53	2,563			2,563
18	過りん酸肥料工場建設計画	F/S	10 2	53.10.15～11.18 54. 8.28～ 9. 4 54.10.24～10.31	3	54. 7.23～ 7.29	日本プラント協会	54. 12	53	65,674	54	6,900	72,574
19	アゴス川水力発電開発計画	F/S	9 15	54. 2. 8～ 3.28 54.5.30～55.3.31			日本工営		53	26,598	54	118,456	145,054
20	アゴス河水力発電開発計画	F/S	2 4	55. 4. 1～ 6.10 55. 6. 8～ 6.27 55. 8.20～ 9.18	1	55.12. 7～12.16	日本工営	56. 3	(継) 55 (54)	6,073	55	93,625	99,698
21	フィリピン・プロファイ	プロファイ	1	53. 6.11～ 6.18			直営	53. 7	53	449			449
22	ルソン島超高圧送電システム開発計画	事前	5	55. 1.14～ 1.30			東電設計	55. 3	54	9,538			9,538

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
23	ルソン島超高圧送電システム開発計画	F/S	6 1	55. 8.17～ 9. 5 55.11. 5～12.24	2	56. 6. 2～ 6.11
24	カガヤン上流ディドヨン水力発電開発計画	F/S	16 7	53. 7. 6～54.3.31 54. 4. 1～55.3.17		
25	カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画（第3次）	F/S	3	55. 6. 8～ 7. 5	2	55.10.20～10.27
26	地熱開発計画	事前	5	55. 3. 2～ 3.24		
27	ブギアス地熱開発計画(第1次)	Pre F/S	11	55.11.12～11.21 56. 1.20～ 3.20	2	56. 6.22～ 7. 5
28	地熱開発計画	事前	4	57. 3.16～ 3.27	4	
29	ビサヤス地域電力系統拡張及び連系計画	F/S	7	55. 1.10～ 3. 9	2	55. 8.14～ 3.23
30	アグブル水力発電開発計画	事前	3	56. 3.11～ 3.27	3	
31	紙パルプ工場新増設計画	予備	4	55. 6.24～ 6.29		
32	アルコール工場建設計画	事前	8	55.12. 8～12.17		
33	アルコール工場建設計画(第1次)	F/S	8	56. 3.19～ 3.28		
34	アルコガスプロジェクト（アルコール工場建設）計画	F/S	11 8	56. 7.13～ 8. 1 56.11.23～12.12	6 5	56.11. 1～11. 7 57. 3.21～ 3.27
35	低圧ガス開発計画	事前	6	55.10.28～12. 7		
36	低圧ガス開発計画	F/S	6	56.10.13～11.21		
37	レイテ送電線計画	事前	4	55.12. 7～12.20		
38	レイテ送電線計画	F/S	10 7	56. 3. 2～ 3.31 56. 7. 5～ 7.25 56.10. 7～10.21	1	56.12. 3～12.12
39	マツノ川開発計画	事前	3	56.10.25～10.31		
40	マツノ川開発計画	F/S	10	57. 1.18～ 3.18		
	計					

2 タイ王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画	F/S	9	37.11.24～38.2.21		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
新日本技術コンサルタント	56. 8	55	56,192	56	4,451	60,643
新日本技術コンサルタント	54. 3	㊋ 53	109,803	54	83,660	193,463
新日本技術コンサルタント	55. 12	55	33,654			33,654
日本地熱資源開発促進センター	55. 6	54	11,168	55	1,002	12,170
大手開発	56. 9	55	37,461	56	33,720	71,181
新エネルギー財団		56	4,096			4,096
電源開発	55. 9	54	38,332	55	31,431	69,763
北電興業・東電設計		55	6,332			6,332
海外コンサルティング企業協会		55	1,531			1,531
アルコール協議会・石油連盟 日本自動車工業会・国際開発センター	56. 1	55	8,930			8,930
三菱油化エンジニアリング		55	6,881			6,881
三菱油化エンジニアリング		56	58,124			58,124
直営	56. 3	55	7,744			7,744
直営		56	7,413			7,413
東電設計	56. 1	55	7,533			7,533
電源開発 日本工営	57. 2	55	32,142	56	90,978	123,120
直営		56	1,243			1,243
日本工営		56	50,646			50,646
						1,656,707

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
三井金属工業		37	7,977	㊋ 38	314	8,291

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新繰）	金額	年度（新繰）	金額	合計金額
2	ナムサイヤ河電源開発（第1次）	F/S	6	40. 2.11～ 3.27			電源開発		39	4,217	繰 40	792	5,009
3	ナムサイヤ河電源開発（第2次）	F/S	8	42.10.16～43.3.13			電源開発	43. 11	42	6,303	繰 43	9,742	16,045
4	ナムポン河上流電源開発（第1次）	予備	2	41. 6.15～ 7.16			電源開発		41	2,192			2,192
5	ナムポン河上流電源開発（第2次）	F/S	6	41.11.26～42.3.8			電源開発		41	6,740	繰 42	8,856	15,596
6	工業団地開発計画調査	F/S	9	44.11. 5～12. 4			日本工業立地センター	45. 3	44	9,203			9,203
7	クロンタダン及びナムパイ水力開発計画	F/S	5	46. 2. 3～ 3.19			電源開発	46. 7	45	4,972	繰 46	13,101	18,073
8	クワイヤイ及びラ・グー川水力発電開発	F/S		48. 2. 6～ 3.29			電源開発	48. 11	47	11,694	48	15,643	27,337
9	バンコク首都圏都市ガス供給計画	F/S	13	49. 9.20～12.24	1	50.10.26～11. 4	日本プラント協会	50. 12	49	54,307	50	6,331	60,638
10	家具産業振興計画	Pre F/S	8	50. 3.11～ 3.30			㈱コスガ	50. 11	49	9,909	50	828	10,737
11	クワイヤイ河調整池計画	F/S	6	50.11.12～12.26	1	51. 9.12～ 9.18	電源開発	51. 10	50	43,723	51	15,914	59,637
12	東北部工業開発	事前	4	52.10.26～11. 8			直営		52	4,674			4,674
13	メモー肥料工場修復計画（第1次）	F/S	8	53. 2.19～ 3.18			三井東圧化学		52	12,976			12,976
14	メモー肥料工場修復計画（第2次）	F/S	8	53. 6.25～ 9.24	1	54. 2.18～ 2.27	三井東圧化学	54. 3	53	47,715			47,715
15	冷間圧延工場建設計画	事前	2	53.10.23～10.31			直営		53	743			743
16	一貫製鉄所建設計画	F/S	13	54. 2.18～ 3.10	6	54.12.17～12.23	日本鉄鋼連盟	54. 12	53	44,616	54	96,498	141,114
17	クワイヤイ河上流水力発電開発計画	F/S	5 10	54. 3. 6～ 3.29 54. 7. 2～ 7.31	1	55. 3.20～ 3.29	電源開発	55. 6	53	8,829	54	105,225	114,054
18	クワイヤイ河上流水力発電開発計画	F/S					電源開発		55	6,290			6,290
19	サムサコン工業団地計画	F/S	10	55. 2. 4～ 3. 5	4	55. 6.30～ 7. 6	地域計画連合	55. 9	54	36,341	55	19,141	55,482
20	ナムパイ・チャム河水力発電開発計画	事前	6	55. 2.13～ 3. 4			東電設計	55. 3	54	13,585			13,585
21	ナムパイ・チャム河水力発電開発計画	M/P	9	55.11.11～56.1.19	1	56. 6.10～ 6.19	電源開発	56. 7	55	67,226	56	22,137	89,363
22	ソーダ灰工場新設計画	事前	6	54. 3.20～ 3.30			日鉄鉱業・旭硝子 セントラル硝子	54. 4	53	6,324	54	3,192	9,516
23	ソーダ灰工場設立計画（第1次）	F/S	4	54. 7.30～ 8. 5 54.10.25～11.13			日鉄鉱業	55. 8	54	17,335	55	5,960	23,295
24	ソーダ灰工場設立計画（第2次）	F/S	14	55. 9.10～10. 2	6	56. 2.15～ 2.21	ユニコ・インターナショナル	56. 3	繰 55 (54)	58,408	55	17,203	75,611
25	ソーダ灰工場設立計画（評価）	F/S	2 4	56.11. 9～12. 2 56.11.19～12. 2	2	57. 3.16～ 3.21	ユニコ・インターナショナル	57. 3	56	25,921			25,921

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
26	ナムヤム水力発電開発計画	事前	4	57. 1.27 ~ 2.13		
27	省エネルギープロジェクト開発計画	事前	4	57. 3.18 ~ 3.27		
28	地熱開発計画	予備	3	56. 9.21 ~ 10. 3		
29	地熱開発計画	事前	4	57. 1.20 ~ 1.29		
30	サンカンペン地熱開発計画	Pre F/S				
31	金属加工業振興計画	事前	6	56. 7.20 ~ 7.29		
32	石油化学プラント計画	予備	5	55. 7.20 ~ 7.27		
33	石油化学プラント設立計画	F/S	15	55.10. 6 ~ 11. 2	3	56. 3. 4 ~ 3.10
34	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	事前	5	55.12. 8 ~ 12.20		
35	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	M/P	5	56. 3. 2 ~ 3.22	6	56. 8. 2 ~ 8.12 56.12. 7 ~ 12.19 57. 2.28 ~ 3. 7

3. マレイシア

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書作成	
			人数	期間	人数	期間
1	ラウブ電源開発	F/S	7	41. 3. 1 ~ 5.29		
2	石油産業開発計画(S/W)	事前	6	51. 7.11 ~ 7.17		
3	石油産業開発計画(資料探索)	F/S	8	51. 8.26 ~ 9. 9		
4	石油産業開発計画(P/S)	F/S	9	51.11.15 ~ 11.21 51.12.12 ~ 52.1.7	5([illegible]) 6([illegible])	52. 6.27 ~ 7. 3 52.11. 7 ~ 11.13
5	レビル川水力発電開発計画	事前	2	53.12. 2 ~ 12.14		
6	レビル川水力発電開発計画	F/S	8 17	54. 3. 7 ~ 3.31 54. 4. 1 ~ 12.20		
7	レビル川水力発電開発計画	F/S			2	55.11.24 ~ 12. 5
8	レビル川水力発電開発計画	F/S	3	56.11. 1 ~ 11. 7		
9	尿素肥料工場建設計画	F/S	14	51. 9. 2 ~ 10. 1	3	55. 1.14 ~ 1.20

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
中央開発	57. 2	56	6,013			6,013
千代田化工建設		56	2,337			2,337
地熱技術開発		56	3,090			3,090
地熱技術開発		56	3,637			3,637
日本重化学工業		56	32,881			32,881
石川島播磨重工業 国際開発センター	56. 8	55	52	56	5,721	5,773
塩化ビニール工業協会		55	3,001			3,001
ユニコ・インターナショナル	56. 4	55	49,465	56	3,226	52,691
新日本技術コンサルタント	56. 3	55	6,562			6,562
EPDCインターナショナル		55	9,844	56	71,472	81,316
						1,050,428

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電源開発	41. 10	40	8,335	41	4,998	13,333
直営		51	2,264			2,264
日本オイルエンジニアリング	53. 1	51	8,259			8,259
日本オイルエンジニアリング	53. 1	51	117,936	52	96,065	214,001
北海道電力		53	2,106			2,106
新日本技術コンサルタント		53	11,480	54	164,132	175,612
新日本技術コンサルタント	56. 3	55	3,939			3,939
直営		56	1,499			1,499
日本プラント協会	55. 4	51	56,301	55	5,159	61,460

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
10	ケランタン州セメント工場建設計画	事前・F/S	10	56. 5.11 ～ 6. 6	2	56.12.21 ～ 12.27
11	テカイ川水力発電計画	事前	4	55.10.27 ～ 11. 5		
12	テカイ川水力発電計画	F/S	10 10	56. 3. 1 ～ 3.25 56. 6.17 ～ 12.24		
13	テカイ川水力発電計画（第2次）	事前	2	56. 2.16 ～ 2.21		
14	テカイ川水力発電計画（第2次）	F/S	7	56. 6.17 ～ 10.25	3	57. 2.14 ～ 2.23
	計					

4. インドネシア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	ラロナ河電源開発計画調査	F/S	3	39. 3. 5 ～ 4. 7		
2	紙パルプ工業開発拡充計画	F/S	5	43.10.24 ～ 11.22		
3	電気事業開発拡充基本計画調査	Pre F/S	5	43.12.14 ～ 44.3.23	5	44. 4.12 ～ 7.31
4	紙パルプ工業開発計画調査	予備	8	45. 6. 4 ～ 7. 8		
5	繊維産業基本計画調査	Pre F/S	3	46. 2.27 ～ 3.22		
6	鉱工業開発基礎調査	Pre F/S	8	46. 3. 3 ～ 3.23		
7	ポマラ地区ニッケル製錬所建設	F/S	6	46. 2.29 ～ 3.26		
8	東部ジャワ電力計画調査	Pre F/S	5	46. 8.28 ～ 11. 1		
9	合成化学繊維工業開発計画調査	Pre F/S	7	47. 7.17 ～ 8.15		
10	基礎化学工業開発計画	Pre F/S	7	47. 9. 4 ～ 10.10		
11	鉄鋼業開発計画調査	Pre F/S	7	47.10. 4 ～ 11. 3		
12	西部ジャワ地域チタルム水力発電	F/S	6	47.10.16 ～ 11.24		
13	合成繊維原料工業化調査	F/S	8	48.11.19 ～ 12.14		
14	石油化学工業開発計画	F/S	12	49. 1. 6 ～ 2. 4		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
宇部興産	57. 2	56	47,163			47,163
西日本技術開発	56. 3	55	4,736			4,736
東電設計	57. 3	55	29,237	(継) 56 (55)	132,628	161,865
直営		55	976			976
東電設計	57. 3	56	85,479			85,479
						782,692

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
日本工営		38	2,476	(継) 39	87	2,563
本州製紙	43. 12	43	2,731			2,731
東京電力	44. 11	43	8,304	44	10,116	18,420
本州製紙		45	13,533			13,533
日本プラント協会		45	2,909	45	2,224	5,133
東洋エンジニアリング	45. 6	45	6,969	46	3,981	10,940
	47. 5	46	6,075	47	3,269	9,344
電源開発	47. 3	46	24,614			24,614
ユニコインターナショナル		47	22,121			22,121
東洋エンジニアリング	47. 11	47	15,948			15,948
新日本製鉄・日本鋼管	48. 1	47	15,367			15,367
関西電力	48. 3	47	15,654			15,654
ユニコインターナショナル	49. 10	48	31,152	49	8,259	39,411
ユニコインターナショナル		48	69,898			69,898

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
15	都市ガス整備計画調査	F/S	8	50. 3. 7～3.30	1	50. 8.24～8.31
16	サダン水力発電開発計画調査	Pre F/S	6+(1)	50. 3. 5～3.25	1 2	50. 8.28～9. 6
17	サダン河水文調査	F/S	2	51. 2.13～3.27		
18	サダン水力発電開発計画調査	F/S	15	51.9.8～52.2.28	2	52. 9. 5～9.16
19	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	Pre F/S	5	51. 2.25～3.16	3	51. 8.25～9.16
20	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	F/S	11	51.10. 3～11.18	1	52. 3.21～9. 3
21	ブキットアサム石炭火力発電所	F/S	9	52. 9.25～10.22	1	53. 3. 5～3.11
22	アチェ尿素肥料工場	F/S	14	53. 2. 5～3. 8	2	53. 6.29～7. 8
23	エネルギー・データ・バンク	F/S	6	53. 2.28～3.12		
24	オンビリン石炭開発	事前	5	52. 7.17～7.30		
25	オンビリン石炭開発	F/S	8	53. 1.10～3.31		
26	オンビリン石炭開発	F/S	11 5	53.4.1～54.3.31 54. 4. 1～6. 9	4	54. 9.25～10. 7
27	オンビリン石炭開発（追加地質調査）	F/S	5 2	54.11.27～55.3.31 55.11.25～12. 9 56. 2.20～3. 6	1	55. 9. 2～9.21
28	サワルント（オンビリン）石炭開発	F/S	9	55. 7.22～8.10	2	56. 2.23～3. 4
29	サワルント（オンビリン）石炭開発	F/S				
30	オンビリン石炭開発計画調査等に関する協議	予備	3	55. 6.30～7. 5		
31	エネルギー・需給データ・バンク	F/S	8 9	53.10.15～11. 4 54.7.28～55.3.23	1	54. 3. 4～3.13
32	エネルギー・需給データ・バンク	F/S	13	55. 9.18～10. 8 56. 1. 5～1.25 56. 2.16～3. 1		
33	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力	M/P	20	56.8.17～57.3.18		
34	石油探鉱生産データ・バンク	F/S	10	53.11.20～12.24	3	54. 7.14～7.22
35	石油探鉱生産データ・バンク（第2次）	F/S	8	55. 6. 2～7. 1		
36	石油探鉱生産データ・バンク（詳細設計）	F/S	2	55. 9.25～10. 1		
37	石油探鉱生産データ・バンク	D/D	10	56. 5.25～6.16		
38	マウン水力発電開発計画	F/S	10 14	54. 1.20～3.31 51. 4. 1～9.16		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
東京瓦斯	50. 11	49	11,245	50	11,302	22,547
新日本技術コンサルタント	50. 10	49	15,591	50	31,631	47,222
新日本技術コンサルタント	52. 9	50	6,739			6,739
新日本技術コンサルタント	52. 9	51	97,401	52	5,922	103,323
野村総合研究所	51. 9	50	13,544	51	9,187	22,731
野村総合研究所	52. 3	51	61,305			61,305
電源開発	53. 5	52	56,247	53	2,520	58,767
日本プラント協会	53. 12	52	46,937	53	42,751	89,688
直営	53. 3	52	5,806			5,806
直営		52	5,496			5,496
住友石炭		52	33,660			33,660
住友石炭	54. 11	53	111,085	54	36,133	147,218
住友石炭鉱業	55. 6	54	31,450	55	22,799	54,249
住友石炭鉱業	55. 8	55	68,700			68,700
住友石炭鉱業	56. 6	56	4,164			4,164
海外コンサルティング企業協会		55	1,308			1,308
日本エネルギー経済研究所	54. 3 55. 3	53	17,494	54	29,025	46,519
日本エネルギー経済研究所	56. 3	55	22,899			22,899
日本エネルギー経済研究所		56	27,486			27,486
日本オイルエンジニアリング	54. 8	53	35,970	54	3,338	39,308
日本オイルエンジニアリング	55. 8	54	48,131	55	22,458	70,589
日本オイルエンジニアリング		55	59,740			59,740
日本オイルエンジニアリング	56. 8	56	24,368			24,368
日本工営		53	36,902	54	158,318	195,220

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新様）	金額	年度（新様）	金額	合計金額
39	マウン水力発電開発計画	P/S			3	55.10.22～10.28	日本工営	55. 8	55	57,535			57,535
40	紙パルプ工場新設計画	事前	7	54. 3.15～ 3.28			王子製紙・大昭和製紙 本州製紙・日本製紙連合会	54. 5	53	10,290	54	3,833	14,123
41	工業標準化	事前	6	55. 1.28～ 2. 9			日本規格協会	55. 3	54	4,795			4,795
42	北スマトラ送電網開発計画	P/S	6	54.11.26～12.30	1	55. 3. 9～ 3.16	日本工営	55. 5	54	34,331	55	1,115	35,446
43	小規模工業振興計画	事前	5	55. 2. 4～ 2.17			国際開発センター 石川島播磨重工業	55. 9	54	5,866	55	414	6,280
44	地熱開発計画	事前	4	54.12. 3～12.25			日本地熱資源開発促進センター	55. 3	54	10,068			10,068
45	地熱開発計画（第2次）	事前	4	55. 9.25～10.21			〃	55. 11	55	12,049			12,049
46	ルンブール地熱開発計画（第1次）	Pre F/S	7 10	56. 2. 3～ 3.26 56. 7. 6～ 7.16 56. 8.24～11.10	1	57. 2.21 ～ 2.28	西日本技術開発	56. 8 57. 3	55	19,722	56	236,122	255,844
47	メダン鋳物センター建設計画	P/S	8	56. 1. 4～ 1.27			日本プラント協会 総合鋳物センター		55	30,470			30,470
48	メダン鋳物センター建設計画（評価調査）	P/S			5	56. 4.27～ 5. 3	日本プラント協会	56. 6	56	6,671			6,671
49	コンドーム製造工場設立計画	事前	9	56. 3.15～ 3.24			家族計画国際協力財団 日本ゴム工業会	56. 6	55	11,926	56	240	12,166
50	コンドーム製造工場設立計画	P/S	8 1	56. 6. 8～ 7. 5 56. 7.15～ 7.19	2 4	56. 9. 7～ 9.13 56.10.12～10.17	相模ゴム工業	56. 10	56	40,736			40,736
51	コタパンジャン水力発電開発計画	事前	4	56. 9.21～10. 8			北電興業	56. 10	56	7,950			7,960
52	コタパンジャン水力発電開発計画	P/S	8	57. 1.24～ 3. 6			東電設計		56	27,259			27,259
53	貿易商業統計システム開発計画	予備	3	56. 9.24～10. 1				57. 3	56	1,646			1,646
54	貿易商業統計システム開発計画	事前	8	56.12. 6～12.18			日本電気		56	5,976			5,976
55	貿易商業統計システム開発計画	M/P	7	57. 2.14～ 3.15			三菱総合研究所・パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル		56	12,713			12,713
56	アサハン川およびリアムキワ川水力発電開発計画	事前	4	55.12. 4～12.25			西日本技術開発		55	7,600			7,600
57	アサハン水力発電開発計画	P/S	5 6	56. 2.26～ 3.27 56. 7.19～10.16			日本工営		55	13,405	56	77,146	90,551
58	リアムキワ水力発電開発計画	P/S	6 15	56. 2.24～ 3.25 56.7.15～57.1.10			日本工営		55	16,099	56	150,043	166,142
	計												2,290,749

5. 大韓民国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度(新継)	金額	年度(新継)	金額	合計金額
1	鉄鋼事情調査	基礎	9	40. 9.16～10. 2			（日本鋼管）		40	4,031			4,031
2	工業協力予備調査	予備	5	47.12.13～12.22			鉄鋼連盟		47	705			705
3	水資源総合開発計画	Pre F/S	11	52.10.10～12.17			日本工営・電源開発	51. 3	52	75,777	53	5,507	81,284
4	水資源総合開発計画（第2次）	Pre F/S	28	53.7.3～54.3.26	1	54. 7.31～ 8. 4	日本工営・電源開発	54. 9	53	111,433	54	36,006	147,439
	計												233,459

6. 中華民国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度(新継)	金額	年度(新継)	金額	合計金額
1	立霧水力発電計画（第1次）	Pre F/S	6	43. 2.15～ 3.30			電源開発	43. 9	42	3,163	(継) 43	2,660	5,823
2	立霧水力発電計画（第2次）	F/S	5	44. 8.24～10. 7			電源開発	45. 6	44	12,446	(継) 45	2,331	14,777
3	沿岸鉱物資源調査	Pre F/S	9	43. 6. 3～ 8. 9			宇部興産	44. 1	43	18,619			18,619
	計												39,219

7. ヴェトナム共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度(新継)	金額	年度(新継)	金額	合計金額
1	カントー火力発電	F/S	8	45.11.25～12.24			西日本技術開発		45	20,207			20,207
2	技術協力調査	事前	1	53.10.22～11. 5			直営		53	641			641
	計												20,848

8. ラオス人民民主共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	鉱物資源開発（第1次）	基礎	6	41.11. 2～12.16		
2	鉱物資源開発（第2次）	F/S	6	42.11. 2～12.21		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
		41	6,432			6,432
	43. 3	42	8,916			8,916
						15,348

9. ビルマ連邦社会主義共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	天然ガス資源開発	F/S	13	38. 2. 7～ 4.28		
2	ピンナマ地区鉱物資源	F/S	7	47. 3. 7～ 3.27		
3	製油所建設	F/S	10	51. 2.14～ 3. 9	1	51. 9.27～10. 7
4	チャンギンセメント工場拡張計画	F/S	6	53.11.29～12.27	2	54. 6.10～ 6.16
5	LPG回収計画	事前・F/S	4 9	56. 8.21～ 8.28 56. 9.25～10.16	3	57. 1.24 ～ 1.31
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
石油資源開発		37	9,000	継 38	837	9,837
三井金属工業	47. 7	45	5,951	継 47	4,143	10,094
日本プラント協会	51. 9	50	21,365	51	30,958	52,323
小野田エンジニアリング	51. 7	53	27,029	54	3,593	30,622
日本プラント協会	57. 3	56	40,942			40,942
						143,818

10. バングラディッシュ人民共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	自動車修理工場建設	F/S	10	53. 2.20～ 3.22	3	53. 9. 4～ 9.15
2	自動車修理工場建設計画（基本設計）	F/S	4	54. 8. 2～ 8.17		
3	ベラマラーバリサル送電線建設	F/S	9	54. 2.12～ 3.24	2	54. 8. 6～ 8.15
4	カルナリ・レーヨン工場修復増設計画	F/S	9	54. 2. 5～ 2.24	2	54. 6.25～ 7. 4
5	小規模工業開発計画	事前	8	54. 3.12～ 3.31		
6	小規模工業開発計画	F/S	16	54.11.11～12. 1 55. 1.13～ 3.31		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
日本技術開発	53. 10	52	23,883	53	82,732	106,615
日本技術開発	54. 10	54	8,638			8,638
日本プラント協会・東電設計		53	25,730	54	32,089	57,819
日本プラント協会	54. 9	53	26,637	54	13,796	40,433
日本プラント協会・国際開発センター・海外コンサルティング企業協会	54. 6	53	7,144	54	4,332	11,476
野村総合研究所	55. 9	54	55,629	55	10,387	66,016

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
7	キャブタイ水力発電開発計画	F/S	5	55. 3. 1～ 3.29	1	55. 8.18～ 8.27
8	ジュートパルプ工場建設計画	事前・F/S	10	56. 9. 7～10. 7	3	57. 1.23～ 2. 1
	計					

11. インド

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	オリッサ州開発	F/S	19	37.11.15～38.2.6		
2	鉄鉱石積出施設調査	F/S	9	43. 2.29～ 3.20		
	計					

12. ネパール王国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	製鉄計画調査	基礎	6	40.11.22～41.1.5		
2	水力発電開発計画	F/S	5	48.11.15～11.16		
3	ウダイー・プールセメント工場	F/S	10	53. 1. 5～ 2.23	2	53. 7.24～ 8. 2
4	クリカニ第二発電所建設計画及びカトマンズ地区配電網整備計画	F/S	16	52.11.18～53.3.24	2	53.11. 4～11.17
5	サプト・ガンダキ水力発電開発計画	事前	2	55.12. 5～12.19		
6	サプト・ガンダキ水力発電開発計画	F/S	11 20	56. 2. 1～ 3.31 56.8.1～57.3.31		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
東電設計	55. 9	54	10,163	55	16,520	26,683
日本プラント協会	57. 3	56	41,355			41,355
						359,035

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
	38. 3	37	8,687	㊎ 38	△ 1	8,886
	43. 7	42	5,519	㊎ 43	1,272	6,791
						15,677

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
	41. 7	40	4,923	㊎ 41	1,450	6,373
日本工営	49. 9	48	40,583	49	20,559	61,142
小野田エンジニアリング	53. 6	52	41,728	53	10,854	52,582
日本工営	54. 1	52	90,074	53	54,600	144,674
東電設計	56. 1	55	5,299			5,299
日本工営	56. 7	55	60,486	56	172,247	232,733
						502,803

13. スリランカ民主社会主義共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
1	マハベリガンガ地域工業開発計画	P/S	7	48. 2. 1～2.23			ユニコ・インターナショナル	48. 6	47	20,789	48	2,372	23,161
2	合成繊維工場新設計画	P/S	7	52. 2.24～3.17	1	52.10.31～11.10	日本プラント協会	53. 3	51	16,593	52	19,887	36,480
3	自由貿易地帯開発	事前	5	53. 3.16～3.27			直営	53. 8	52	3,207	53	476	3,683
4	鉱工業プロジェクト選定確認	P/P	3	56.11.30～12. 6			海外コンサルティング企業協会	57. 2	56	3,383			3,383
	計												66,707

14. パキスタン回教共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
1	マイクロ回線建設計画	P/S	6	39.11.12～40.1.20			電々公社	41. 3	39	6,277	(継) 40	245	6,522
2	西パキスタン中小工業開発	P/S	6	39.10.15～11.28					39	5,236			5,236
3	西パキスタン中小工業開発	基礎	6	42.10. 1～10.22					42	4,848			4,848
4	東パキスタン・カルナフリ水力発電（第1次）	Pre P/S	4	42.10.30～43.2.10			日本工営		42	5,181			5,181
5	東パキスタン・カルナフリ水力発電（第2次）	P/S	3	41. 8.20～9.18			日本工営		41	10,289			10,289
6	西パキスタン鉱物資源開発	P/S	3	46. 2.10～3.26			直営	46. 7	45	3,581	46	917	4,498
7	ウラン資源開発計画	基礎	7	47. 5.13～6.21				47. 8	(継) 47	10,451			10,451
8	パキスタン・プロファイ	プロファイ	3	53. 3.24～3.31			直営	53. 7	52	981	53	62	1,043
9	ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画	事前	5	53.11.17～12. 1			海外石炭開発・北海道電力		53	6,688			6,688
10	ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画	P/S	11 2	54. 5.19～12. 5 54. 6. 9～12. 5			三井鉱山海外開発		(継) 54 (53)	162,815	54	34,078	196,893
11	ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画	P/S	17	55. 5.27～7.10	2	56. 1.20～1.29	三井鉱山海外開発・電源開発	56. 2	55	219,412			219,412
12	特殊鋼工場再建計画	P/S	8	55. 3. 2～3.28	4	55.10.27～11. 5	日本プラント協会	55. 11	54	19,668	55	26,618	46,286
													517,380

15. パプア・ニューギニア

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	プラリ河電力開発計画 （第1年次）	P/S	16	50. 2. 1 ～ 3.31		
2	プラリ河電力開発計画 （第2年次）	P/S	30	50.4.1 ～ 51.3.31		
3	プラリ河電力開発計画 （第3年次）	P/S	26	51.4.1 ～ 52.3.31		
4	プラリ河電力開発計画 （第4年次）	P/S	2	52. 4. 1 ～ 4.29	5	52. 9.26 ～ 10.16
	計					

16. ソロモン諸島

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	事前	2	54.10.31 ～ 11.21		
2	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	F/S	3	56. 1. 8 ～ 1.22		
3	テンガノ湖ボーキサイト開発計画(第1次)	F/S	6	56.10.18 ～ 12.17		
4	テンガノ湖ボーキサイト開発計画(第2次)	F/S	1	56.12. 7 ～ 12.14		
	計					

17. 中国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	五強渓水力発電開発計画	事前	7	55. 1.19 ～ 2. 4		
2	沅江・汀江・澧江 水力発電開発計画 （第1次）	事前	4	55. 8.13 ～ 8.27		
3	沅江水力発電開発計画 （第2次）	事前	3	55.12.10 ～ 12.19		
4	沅江水力発電開発計画	P/S	10 28	56. 3.11 ～ 3.31 56.7.22 ～ 57.3.16		
5	工場近代化計画	事前	6	56.10.22 ～ 11. 2		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
日本工営	52. 12	49	67,641			67,641
日本工営	52. 12	50	278,245			278,245
日本工営	52. 12	51	285,650	51	33,747	319,397
日本工営	52. 12	52	51,565			51,565
						716,848

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
直営	56. 12	54	2,082	55	0	2,082
住鉱コンサルタント		55	3,461			3,461
住鉱コンサルタント		(繰) 56 (55)	33,196			33,196
住鉱コンサルタント		56	13,050			13,050
						51,789

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
電源開発	55. 10	54	8,614	55	601	9,215
直営	56. 3	55	3,455			3,455
新日本技術コンサルタント 国際建設技術協会	55. 12	55	5,263			5,263
電源開発		55	44,319	56	182,990	227,309
		56	2,814			2,814

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
6	工場（冷蔵庫・洗濯機）近代化計画	F/S	6	56.12. 6～12.26	3	57. 3.11～ 3.17
7	工場（プラスチック）近代化計画	F/S	6	57. 1. 5～ 1.25		
8	工場（民生用電子）近代化計画	事前・F/S	3 5	57. 2.22～ 2.26 57. 3. 7～ 3.29		
	計					

18. シンガポール共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響	予備	8	55.12. 8～12.20		
2	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響	F/S	12 8 2 2	56. 2.15～ 3.26 56. 6.15～ 7.14 56.10.25～10.31 57. 2. 1～ 2.11	4	57. 2. 3～ 2. 7
	計					

19. トンガ王国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	エレクトロニク・データ・プロセシング・システム導入計画	予備	5	56.11. 8～11.18		
	計					

20. 2ケ国以上

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	タイ・パキスタン 木材利用工業開発計画調査	F/S	5	38.12.15～39.2.9		
2	東南アジア（フィリピン，タイ，マレイシア）総合開発計画実施の為の調査	プロファイ	7	41. 7.19～ 8.12		
3	東南アジア6ケ国(台湾，フィリピン，タイ，インドネシア，シンガポール，マレイシア) 鉄鋼業開発	F/S	8	43. 6.19～ 7.11 43. 7.22～ 8.14		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
日本電子機械工業会	57. 5	56	22,080			22,080
東日本プラスチック成形工業協会	57. 6	56	20,353			20,353
日本電子機械工業会	57. 8	56	10,179			10,179
						300,668

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
産業公害防止協会	56. 3	55	8,198			8,198
産業公害防止協会	57. 2	55	38,904	56	67,061	105,965
						114,163

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
日本電気	57. 3	56	5,792			5,792
						5,792

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
		38	5,803	繰 39	△ 17	5,786
		41	3,589			3,589
		43	12,082			12,082

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
4	東南アジア(マレイシア, シンガポール, タイ, インドネシア, フィリピン)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	47. 5.31～ 6.20		
5	東南アジア諸国(フィリピン, インドネシア, ネパール)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	48. 5.27～ 6.19		
6	東南アジア諸国(インドネシア, マレイシア, ベトナム, フィリピン)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	49.10.30～11.16		
7	上記に追加(パプアニューギニア)	プロファイ	2	49.11.10～11.17		
8	東南アジア諸国(フィリピン, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	50. 7. 8～ 7.26		
9	東南アジア (タイ, ネパール, マレイシア, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	52. 2.22～ 3.15		
10	東南アジア諸国(インドネシア, マレイシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	2	53. 6.12～ 6.22		
11	東南アジア諸国(フィリピン, タイ, マレイシア, インドネシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	4	54. 6.20～ 7. 6		
12	東南アジア諸国(フィリピン, タイ, インドネシア, シンガポール)フォローアップ	フォローアップ	5	55. 2.23～ 3. 7		
13	ASEAN諸国(フィリピン, タイ, インドネシア, マレイシア, シンガポール)プロジェクト選定確認	プロファイ	3	55. 9.21～10. 1 55. 8. 3～ 8. 9 55. 5.13～ 5.20		
14	南アジア諸国(ビルマ, ネパール)プロジェクト選定確認	プロファイ	3	55.11.30～12.19		
15	ASEAN諸国(タイ, シンガポール, インドネシア, フィリピン, マレイシア)プロジェクト選定確認	プロファイ	4	56. 5.11～ 5.21 56. 6.14～ 6.20 56. 6.23～ 6.27 56. 7. 3～ 7. 7		
16	インドネシア・シンガポール フォローアップ	フォローアップ	3	57. 1.10～ 1.24		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額(千円)				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
直営	47. 8	47	1,191			1,191
直営		48	2,400			2,400
直営	50. 2	49	2,923			2,923
直営	50. 12	50	1,992			1,992
直営	52. 3	51	1,963			1,963
直営		53	1,182			1,182
海外コンサルティング企業協会	54. 9	54	3,178			3,178
直営	55. 3	54	3,183			3,183
直営		55	1,885			1,885
海外コンサルティング企業協会	56. 1	55	3,860			3,860
直営		56	1,918			1,918
三菱総合研究所		56	7,562			7,562
						51,689

B. 中近東・アフリカ地域

1. アフガニスタン共和国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新操）	金額	年度（新操）	金額	合計金額
1	工業開発基礎調査	基礎	7	47. 2.29～3.24			野村総合研究所	47. 8	46	5,966	47	3,928	9,914
	計												9,914

2. イラン帝国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新操）	金額	年度（新操）	金額	合計金額
1	電力事業開発	Pre F/S	4	47. 2.14～3.16			海外電力調査会	47. 5.	46	7,352	47	428	7,780
2	石油化学工業	事前	2	52. 6.16～6.29			直営		52	2,600			2,600
3	石油化学工業	F/S	10	52. 9.27～11.10	3	52. 3.16～3.23	ユニコインターナショナル	53. 9	52	61,393	53	2,404	66,797
4	輸出製油所建設計画	F/S	11	53. 6. 7～6.26			中東協力センター	54. 3	[illegible] 53	128,309			128,309
	計												205,486

3. イラク共和国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新操）	金額	年度（新操）	金額	合計金額
1	輸出用石油製油所建設準備	F/S	8	51. 7. 7～7.16			日本プラント協会	52. 1	51	153,370			153,370
	計												153,370

4. トルコ共和国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新操）	金額	年度（新操）	金額	合計金額
1	ケルキット・カラタッシュ電源開発	F/S	5	43. 7.15～9.27			電源開発		43	14,821			14,821

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
2	キュリチュン・ベルケ電源開発	F/S	6	44. 3. 1～ 3.30		
3	グズルルマック河水力発電開発計画	F/S	6	53. 9. 9～10.13	1	54. 2.20～ 3. 4
4	ソングルダック炭田新鉱区開発計画	事前	5	56. 2.17～ 3. 4		
5	ソングルダック炭田新鉱区開発計画	Pre F/S	6 9	56. 3.12～ 3.30 56.4.1～57.3.20		
6	ベシュコナック水力発電計画	予備	5	56.10.10～10.23		
7	ベシュコナック水力発電開発計画	F/S	8	57. 2.14～ 3.22		
	計					

5. オマーン国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ	1	52.11.10～11.17	1	
2	工業開発計画	F/S	9	53. 2.19～ 3.25	2	53.10.20～10.31
3	製油所建設計画	F/S	7 3	54. 3. 2～ 3.26 54. 8.27～ 9. 5		
4	鉱物資源開発計画	事前	5 4	54. 3.15～ 3.31 54. 4. 1～ 4.17	2	54. 9.12～ 9.21
	計					

6. サウディ・アラビア王国

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	石油化学工場建設	F/S	8	53. 2.15～ 2.28		
2	石油化学工場建設(第2次)	事前				
3	R/O プラント農業排水処理計画	F/S	9	55. 9.26～10.13	3	56. 1.30～ 2. 8
4	海水淡水化技術協力	事前	3	53. 2.18～ 2.25		

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新操)	金額	年度(新操)	金額	合計金額
電源開発	44. 10	43	5,811	44	7,064	12,905
電源開発	54. 3	53	57,235			57,235
ダイヤコンサルタント	55. 6	54	9,260	55	437	9,697
ダイヤコンサルタント	56. 3	55	88,070	56	58,805	146,875
西日本技術開発	57. 2	56	8,503			8,503
電源開発		56	23,017			23,017
						273,053

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新操)	金額	年度(新操)	金額	合計金額
直営	53. 2	52	439			439
野村総合研究所	53. 11	52	22,971	53	33,670	56,641
日揮	54. 10	53	16,095	54	26,281	42,376
大手開発	54. 9	53	8,354	54	33,039	41,393
						140,819

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新操)	金額	年度(新操)	金額	合計金額
三菱油化エンジニアリング	53. 9	52	43,945	53	36,217	80,162
サウディ石油化学開発	55. 1	54	36,248			36,248
造水促進センター	56. 3	55	58,075			58,075
直営		52	2,318			2,318

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
5	海水淡水化技術協力	事前	3	53.12.14～12.22			直営	54. 9	53	8,779			8,779
6	海水淡水化技術協力	事前	7	54. 8.31～ 9. 9			造水促進センター	54. 10	54	7,633			7,633
7	海水淡水化技術協力	事前	5 7	54.11.29～12.27 55. 2.15～ 3. 1			造水促進センター		(継) 54 (53)	11,583	(継) 54 (53)	10,590	22,573
8	海水淡水化技術協力（第3次細目折衝）	事前	4	56. 1. 9～ 1.18			造水促進センター		(継) 56 (53)	5,790			5,790
9	海水淡水化技術協力（第4次細目折衝）	事前	6	56. 3. 4～ 3.31			造水促進センター		(継) 55 (53)	12,935			12,935
10	海水淡水化技術協力（第4次細目折衝継続）	事前	2	56. 4. 1～ 4. 2			直営		56	728			728
11	海水淡水化技術協力	事前	3	57. 1. 6～ 1.15			直営		56	5,982			5,982
12	海水淡水化技術協力（実施協議）	P/S	8	57. 3.20～ 3.30			造水促進センター		(継) 56 (54)	8,519			8,519
	計												249,742

7. アラブ首長国連邦

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	アブダビ石油輸送	F/S	10	47. 4. 1～ 5. 8 47. 6. 1～ 9.11					47	18,327			18,327
2	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	事前	7	55. 3.23～ 3.30			エンジニアリング振興協会	55. 6	54	8,154	55	1,742	9,896
3	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画（協議）	事前	7	56. 1.30～ 2. 7			エンジニアリング振興協会		56	7,084			7,084
4	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画（設計基礎）	F/S	9	56. 3. 3～ 3.24			エンジニアリング振興協会	56. 6	55	31,328	56	618	31,946
	計												67,253

8. エジプト・アラブ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	ヘルワン製鉄所改造計画	F/S	15	51.11.22～12.26	5	52. 8. 8～ 8.17	日本鉄鋼連盟	52. 10	51	61,166	52	15,267	76,433
2	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画	F/S	3	54. 3.15～ 3.30	3	54. 5.28～ 6. 6	日本鉄鋼連盟・新日本製鉄	54. 6	53	4,770	54	17,672	22,442

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
3	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画	F/S	17	54. 3. 1 ~ 3.18	6	54. 6.18 ~ 6.27
4	プロジェクト選定確認	プロファイ	4	57. 3. 4 ~ 3.12		
	計					

9. チュニジア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電力開発計画調査	Pre F/S	6	52. 2. 8 ~ 3. 9	4	52. 9.10 ~ 9.22
2	カセブ揚水発電計画	F/S	8	53. 1.17 ~ 2.25	3	53.10. 3 ~ 10.15
3	カセブ揚水発電計画(地質調査)	F/S	3	51. 2.27 ~ 3.27		
4	カセブ揚水発電計画(追加地質調査)	F/S	5	51. 7. 9 ~ 7.27 51.12. 1 ~ 12.28		
5	火力発電開発計画	F/S	6	51. 9.29 ~ 10.20	2	55. 3. 8 ~ 3.18
	計					

10. アルジェリア民主人民共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	紙パルプ工業開発計画調査	F/S	5	42. 2. 7 ~ 3. 3		
	計					

11. モロッコ王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	アンティアトラス地区鉱物資源	基礎	8	48.11.24 ~ 12.31		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
日本鉄鋼連盟	51. 8	53	37,906	(繰) 54 (53)	107,324	145,230
海外電力調査会	57. 6	56	7,105			7,105
						251,210

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
E.P.D.C. インターナショナル	52. 10	51	15,594	52	31,188	46,782
E.P.D.C. インターナショナル	53. 11	52	35,819	53	42,654	78,473
電源開発	55. 8	53	9,109	55	1,876	10,985
電源開発	55. 6	54	18,790			18,790
電源開発	55. 3	54	38,858			38,858
						193,888

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
	42. 3	41	6,130			6,130
						6,130

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
三井金属エンジニアリング	49. 9	48	28,733	49	1,790	30,523
						30,523

12. エチオピア

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	長期電力開発計画調査	F/S	6	48.7.7～9.15		
2	タナ湖電力開発計画調査(第1次)	F/S	6	51.3.10～3.29		
3	タナ湖電力開発計画調査(第2次)	F/S	9	51.9.1～9.27 52.3.7～3.19		
	計					

13. ケニア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	ニエリ工業団地開発計画調査	F/S	11	52.2.19～3.15	2	52.11.24～12.3
2	木材加工業近代化計画	F/S	8	53.2.3～3.3	1	53.11.5～11.14
3	リフト渓谷地熱開発計画	事前	6	51.2.1～2.23		
4	リフト渓谷地熱開発計画	事前・F/S	3 5	54.10.22～11.5 54.12.3～55.3.10		
5	リフト渓谷地熱開発計画(第1次)	Pre F/S				
6	リフト渓谷地熱開発計画(第2次)	Pre F/S	8	55.7.26～56.2.15		
7	リフト渓谷地熱開発計画	Pre F/S	4	57.1.20～3.30		
	計					

14. ウガンダ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	キレンベ銅鉱山開発	F/S	10	53.1.29～3.9	4	53.8.2～8.15
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額(千円) 年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電源開発		48	32,261			32,261
電源開発	52.1	50	16,067			16,067
電源開発	52.3	51	57,334			57,334
						105,662

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額(千円) 年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
日本工業立地センター	52.12	51	23,754	52	40,655	64,409
日本林業技術協会	53.11	52	21,272	53	20,222	41,494
西日本技術開発		53	15,742			15,742
三井金属エンジニアリング	56.6	54	44,263			44,263
三井金属エンジニアリング	55.7	55	1,820			1,820
三井金属エンジニアリング	56.3	55	78,896			78,896
三井金属エンジニアリング		56	24,616			24,616
						271,240

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額(千円) 年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
住友金属鉱山・古河鉱業	53.8	52	35,760	53	31,651	70,411
						70,411

15. タンザニア連合共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	キリマンジャロ州中小工業開発	F/S	10	49.11.28～12.28	1	50. 7.25～ 8. 3	国際開発センター	50. 8	49	29,873	50	483	30,356
2	天然ソーダ灰開発計画調査	F/S	11	50.11.13～12. 7			日本ソーダ工業会	51. 8	50	28,251	51	971	29,222
3	苛性ソーダ，PVCプラント建設	F/S	10	52. 6.10～ 7. 3			直営		52	32,793			32,793
4	キリマンジャロ州送配電網計画	F/S	8	54. 1.31～ 3.17	3	54. 8.21～ 9.14	EPDCインターナショナル	54. 11	53	38,594	54	45,296	83,890
	計												176,261

16. マラウィ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	ヌギアナ炭田開発計画	事前	4	52. 4.26～ 5. 9			直営		52	5,594			5,594
2	ヌギアナ炭田開発計画	F/S	6	52. 7.23～ 9.16	1	53. 1.14～ 1.27	海外石炭開発	53. 2	52	47,100			47,100
	計												52,694

17. ナイジェリア連邦共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	リバース州合成繊維工業開発計画	F/S	6	50. 2.11～ 3.31	1	50.11. 7～11.18	ユニコインターナショナル	50. 11	49	17,251	50	31,152	48,403
	計												48,403

18. ガーナ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	中小工業開発計画	F/S	6	38.11.14～12.15				38	7,099				7,099
	計												7,099

19. コートジボアール共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	木材利用工業開発計画調査	F/S	5	46.11. 7～12. 4		
	計					

20. リベリア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	電源開発基礎調査	Pre F/S	7	50. 3. 5～ 3.25	1	50. 9.26～10. 5
2	セントジョン川水力開発	事前	3	53. 2.26～ 3.20		
3	セントジョン川水力発電計画	Pre F/S	5 12	55.11.8～56.3.1 56.11.11～57.2.28		
	計					

21. マダガスカル民主共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	鉱物資源開発計画調査	基礎	7	39. 3.28～ 6. 1		
2	電力開発計画調査	Pre F/S	6	40. 9.28～11.16		
3	ナモロナ河水力開発計画調査	F/S	9	45.11. 4～12. 7		
4	ロジェ水力発電開発計画	F/S	7+1	49. 8.29～11.11		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
		46	10,246			10,246
						10,246

(年度別支出金額 (千円))

コンサルタント名	報告書作成年月	年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電源開発	50. 11	49	14,156	50	23,924	38,080
アジア航測		52	6,474			6,474
アジア航測		(債) 55 (54)	44,347	56	102,449	146,796
						191,350

(年度別支出金額 (千円))

コンサルタント名	報告書作成年月	年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
海外鉱物資源コンサルタント		38	9,664	(債) 39	635	10,299
		40	9,421			9,421
海外電力調査会		45	19,839			19,839
新日本技術	50. 3	49	47,373			47,373
						86,932

(年度別支出金額 (千円))

22. スーダン民主共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	デルデブセメント工場建設計画	事前	2	53.11.15～12.9		
2	電力開発計画	事前	2	53.11.15～12.6		
3	フェロクローム製鉄工場建設計画	F/S	11	56.3.1～3.24	4	56.6.3～6.15
	計					

23. ニジェール共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マルバサセメント工場拡張計画	F/S	5	53.11.7～12.9	2	54.3.10～3.24
	計					

24. スワジランド王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	石炭開発計画	事前	3	55.3.12～3.28		
2	石炭開発計画	Pre F/S	6 4	55.11.11～56.3.22 56.7.18～57.3.4		
	計					

25. ザンビア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	窒素肥料工場改修計画	F/S	11 9	56.2.20～3.21 56.10.2～11.5	2	57.1.29～2.7
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
小野田エンジニアリング	54.8	53	12,880	54	598	13,478
東電設計		53	9,512			9,512
日本重化学工業	56.8	55	30,023	56	22,306	52,329
						75,319

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
小野田エンジニアリング	54.6	53	29,268	54	1,677	30,945
						30,945

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
松尾技術士事務所	55.11	54	5,104	55	165	5,269
住友石炭鉱業	57.3	55	57,865	56	148,386	206,251
						211,520

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
日本プラント協会	57.3	55	37,324	56	51,020	88,344
						88,344

26. ジョルダン・ハシミテ王国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額(千円) 年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
1	イルピット工業団地計画	F/S	9	55.11.30～12.23	4	56. 5.12～ 5.19	国際開発センター	56. 10	55	32,521	55	12,789	45,310
	計												45,310

27. 2ケ国以上

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額(千円) 年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
1	(スーダン, タンガニーカ) 中小工業開発計画調査	F/S	10	39. 1. 9～ 2.25					38	10,287	39	△ 20	10,267
2	(イラン, タンザニア, ケニア) 海外中小規模工業経済協力調査	F/S	5	42. 8.19～ 9.11					42	5,596			5,596
3	(中央アフリカ, カメルーン, エチオピア, ナイジェリア) 海外中小規模工業(アフリカ)経済協力調査	基礎	8	44.11.26～12.25			直営		44	11,219			11,219
4	(ザイール, ザンビア) 海外中小規模工業経済協力調査	基礎	8	46. 2.20～ 3.24					45	9,032	46	2,009	11,041
5	(リビア, アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	47. 5.31 ～ 6.20					47	2,930			2,930
6	(ケニア, タンザニア, マダガスカル) 東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	49. 2.21～ 3.11			直営		48	1,755			1,755
7	(ザイール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	49.11.15～12. 2			直営	50. 2	49	2,432			2,432
8	(エジプト, サウディアラビア, トルコ) 中近東諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50. 2.10～ 3. 5			直営	51. 2	49	2,142			2, 142
9	(アルジェリア, セネガル, モロッコ, 象牙海岸) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50.10. 5～10.25			直営	51. 2	50	2,704			2,704
10	(ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦, マレイシア) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	51. 5.26～ 6.16			直営	51. 10	51	5,337			5,337
11	(ケニア, タンザニア, ザンビア) 東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	52. 6.23～ 7.15			直営	52. 10	52	4,118			4,118
12	(マリ, リベリア, ナイジェリア) 西アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	52.10. 8～10.23			直営	53. 1	52	2,577			2,577
13	(スーダン, エジプト, モロッコ) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	53.11.15～12. 2			直営		53	4,852			4,852
14	(ザンビア, スワジランド) アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	54.11.24～12. 9			海外コンサルティング企業協会		54	4,831			4,831

No	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
15	アフリカ・中近東諸国(タンザニア, モロッコ) プロジェクト選定確認	プロファイ	6	56.10.10 ~ 10.27			電源開発 海外コンサルティング企業協会	56. 2	55	11,067			11,057
16	中近東・アフリカ諸国(エジプト, ケニア) プロジェクトフォローアップ	フォローアップ	4	56. 2.27 ~ 3.14			海外コンサルティング企業協会	56. 6	55	7,319	56	56	7,405
	計												90,263

C. 中南米地域

1. メキシコ合衆国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	鉱物資源開発計画調査	基礎	6	39. 3.16～4.29		
2	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画	事前	4	55. 1.25～2.22	1	55. 8. 4～8.13
3	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画	F/S	6	55.10.10～11.14	1	56. 6.17～6.26
4	ラグーナ地域繊維工業開発計画	事前	5	55. 6.29～7.11		
5	ラグーナ地域繊維工業開発計画	F/S	9	56. 1.14～2.12	3	56. 6.24～7. 3
	計					

2. グァテマラ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	地熱発電開発計画調査	Pre F/S	7	48. 2.27～3.28		
2	地熱発電開発計画調査	第2次 Pre F/S	3	49. 2.11～3.12		
3	地熱発電開発計画調査	第3次 Pre F/S	10	51.11.28～52.1.21	2	52. 9. 3～9.13
	計					

3. エル・サルバドル共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間
1	金属機械工業開発計画調査	F/S	8	51.11.27～51.12.19	1	52.11.12～11.20
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
日鉄鉱山コンサルタント		38	5,191	39	1,005	6,196
同和鉱業	56. 9	54	13,801	55	2,717	16,518
同和鉱業	56. 10	55	66,550	56	3,640	70,190
国際開発センター	55. 11	55	5,287			5,287
東洋紡エンジニアリング	56. 8	55	32,999	56	13,002	46,001
						144,192

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
西日本技術開発	48. 10	47	11,650	48	6,928	18,578
		48	7,147			7,147
大手開発	52. 10	51	55,524	52	7,353	62,877
						88,602

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
野村総合研究所	52. 12	51	43,967	52	8,329	52,296
						52,296

4. コスタ・リカ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	レベンタソン・パクアレ河水力開発	F/S	6	52. 8.15～ 9.28	1	53. 2.24～ 3. 5	電源開発	53. 3	52	60,078			60,078
2	パハ・タラマンカ石炭開発計画	事前	4	56. 2.20～ 3.12			松尾技術士事務所	56. 5	55	5,836	56	411	6,247
3	パハ・タラマンカ石炭開発計画	Pre F/S	9	56.6.15～57.3.26			ダイヤコンサルタント		56	40,683			40,683
	計												107,008

5. コロンビア共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
1	鉱物資源開発計画調査(第2次)	基礎	6	41. 1.31～ 3.16			海外鉱物資源開発	41. 5	49	6,809	(継) 41	1,678	8,487
2	パティア河電源開発計画調査	F/S	1 5	41. 8.10～ 9. 4 42. 1.16～ 3.31			電源開発		41	8,047	(継) 42	2,230	10,277
3	カウカ河ティンバ水力開発計画	F/S	6	44. 6.21～ 8. 9			電源開発		44	15,877			15,877
4	フルミート水力発電計画調査	F/S	6	47. 2. 8～ 3.23			電源開発	47.	46	10,772	47	17,450	28,222
5	石炭開発計画調査	Pre F/S	7	51. 2. 7～ 3. 5	1	51. 9. 7～ 9.20	海外石炭開発	51. 10	50	24,039	51	20,657	44,696
6	カウカ河渓炭鉱石炭開発	Pre F/S	7	52. 2. 5～ 3.21	1	52.10. 3～10.16	海外石炭開発	51. 10	51	22,876	52	20,446	43,322
7	カウカ河フルミート地区 水力発電開発計画	F/S	7	54. 2.13～ 3.31			電源開発		53	36,486			36,486
8	フルミート水力発電計画調査	F/S	4	54. 4. 1～ 9. 9	2	54. 9.29～10.13	電源開発	54. 10	54	60,219			60,219
9	鉱物資源開発計画	事前	5	54. 9. 8～10.19	1	55. 2. 9～ 2.24	海外鉱物資源開発	55. 2	54	29,969			29,969
10	電力開発計画	事前	3	55. 5.25～ 6. 1			海外コンサルティング企業協会	55. 9	55	2,350			2,350
11	アトラート河水力発電開発計画	事前	5	56. 2. 2～ 2.27			東電設計・北電興業	56. 3	55	15,393			15,393
12	アトラート河水力発電開発計画	M/P	7	56. 7.11～ 8. 9 56. 9.26～10.10	1	57. 2. 1～ 2.15	電源開発	57. 3	56	56,775			56,775
13	海水淡水化計画	事前	6	57. 2.15～ 3. 1			国際開発センター JEC・東洋紡績		56	10,410			10,410
	計												362,483

6. ヴェネズエラ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	F/S	6	42. 4.24～ 6. 8		
2	中小企業振興計画	事前	6	53. 7.23～ 8. 8		
3	オリノコヘビーオイル軽質化計画	事前	3	53. 8.26～ 9. 5		
4	オリノコヘビーオイル軽質化計画	F/S	6 8	54. 9.30～10.13 55. 5. 3～ 5.23	5	55.10.11～10.20
	計					

7. エクアドル共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	鉱物資源開発計画調査	F/S	3	37.11.15～38.3.5		
2	電源開発計画調査	F/S	5	41. 2.24～ 4. 9		
3	ラ・ミカ電源開発計画調査	F/S	6	43. 8.14～10.12		
4	電力長期開発計画調査	総合計画	6	50. 1.20～ 3.20	1	50.11. 9～11.21
	計					

8. ペルー共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	包 暖 水 力 調 査	F/S	7	39.11.27～40.1.25		
2	プノ県電源開発	F/S	4	42. 2.15～ 3.31		
3	リマ・チンボテ間送電線計画	Pre F/S	5	46. 1.15～ 2.28		
4	鉄鋼事業開発計画調査	Pre F/S	7	46.11.26～12.25		
5	ヤンガス水力発電開発計画	Pre F/S	8	49. 2. 5～ 3.26	1	49.11.15～11.30

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
東芝機械・日立製作所		42	8,889			8,889
日本経営システム	53. 9	53	11,523			11,523
直 営	53. 11	53	2,381			2,381
日 揮	55.	54	33,531	55	68,799	102,330
						125,123

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
		37	4,613	(繰) 38	189	4,802
電 源 開 発		40	6,034	(繰) 41	5,201	11,235
電 源 開 発	44. 3	43	14,069			14,069
電 源 開 発	50. 10	49	20,205	50	33,691	53,896
						81,002

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額 (千円)				
		年度(新規)	金額	年度(新規)	金額	合計金額
電 源 開 発		39	8,530	(繰) 40	1,681	10,211
電 源 開 発	47. 7	41	5,217	(繰) 42	3,295	8,512
電 源 開 発	46. 3	45	6,865	46	8,939	15,804
		46	13,012			13,012
電 源 開 発	50. 2	48	18,556	49	28,728	47,284

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
6	ミチキジャイ銅鉱山送電線	F/S	6	49.11.12~50.1.10	1	50. 9. 5 ~ 9.14
7	サンタ河電源開発	F/S	11	53. 2.22 ~ 3.29	1	53.11. 4 ~ 11.18
8	ポエチョス・クルムイ水力発電開発	F/S	8	54. 2.25 ~ 3.29	1	54.10.30 ~ 11.10
9	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画	F/S	9	54.11.20 ~ 12.10	4	55. 7.18 ~ 7.27
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
電源開発	50. 9	49	17,445	50	29,067	46,512
電源開発	54. 1	52	32,946	53	38,617	71,563
電源開発	54. 11	53	23,798	54	39,460	63,258
川崎製鉄	55. 8	54	46,734	55	12,394	59,128
						335,284

9. ブラジル連邦共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	木材利用工業開発計画調査	基礎	5	40.11.15 ~ 12.19		
2	東北ブラジル電源開発計画調査	基礎	6	41.11. 8 ~ 12.21		
3	鉱物資源開発計画	基礎	6	45. 2.17 ~ 3.28		
4	スワッペ臨海工業団地計画調査	F/S	9	51. 1. 9 ~ 2. 2	1	51. 8.28 ~ 9. 9
5	マンジョカ・アルコール生産計画	事前	15	53. 7.13 ~ 7.30		
6	工業標準化計画	事前	3	55. 5.17 ~ 5.24		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
		40	7,579			7,579
新日本技術コンサルタント		41	9,062			9,062
		44	7,420	45	1,348	8,768
日本工業立地センター	51. 8	50	44,887	51	4,604	49,491
日揮・日本工営・協和発酵工業	53. 11	53	26,451			26,451
海外コンサルティング企業協会	55. 9	55	2,334			2,334
						103,705

10. ボリビア共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発計画調査	F/S	6	38.11. 5 ~ 12.20		
2	亜鉛製錬計画調査	Pre F/S	9	50. 2.11 ~ 3.26	1	50. 7.25 ~ 8. 3
3	ピラヤ川水力発電開発	事前	3	53. 1.19 ~ 2.11		
4	ピラヤ川水力発電開発	F/S	4	54. 9.26 ~ 10.29	2	55. 3.17 ~ 3.27

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新規）	金額	年度（新規）	金額	合計金額
電源開発		38	7,695			7,695
直営	50. 9	49	25,356	50	24,072	49,428
西日本技術開発		52	15,982			15,982
電源開発	55. 3	54	31,392			31,392

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
5	ピラヤ川水力発電開発	P/S	4	55. 5.19～10. 4 55.12.13～12.26		
6	ピラヤ川水力発電開発(第2次)	P/S	7	56. 6.19～ 8. 2	3	57. 2.14～ 2.28
7	鉱山施設近代化計画	事前	5	56. 2. 3～ 3. 4		
8	鉱山施設近代化計画	P/S	9	56. 7.13～ 9.25	2	57. 2. 1～ 2.10
	計					

11. パラグァイ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	農村電化計画調査	P/S	6	42. 7.26～ 9.20		
2	繊維産業振興計画	事前	6	55. 3.15～ 3.28		
3	繊維産業振興計画	M/P	10	55.11.15～12.14	4	56. 6.15～ 6.27
	計					

12. チリ共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	マイクロ回線網建設計画調査	P/S	5	39.12.8～40.3.2		
2	バーゲル河水力発電計画調査	Pre F/S	8	51. 2.10～ 3.24		
3	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画	事前	5	55. 1.28～ 2.26		
4	地熱開発計画	事前	1	53. 9. 3～ 9.10		
5	プチュルディサ地熱開発計画	Pre F/S	10	53.11. 1～12.30	2	54. 7.20～ 8. 6
6	プチュルディサ地熱開発計画	P/S	4	54.10.24～12.17		
7	プチュルディサ地熱開発計画(第3次)	Pre F/S	2	55.10.12～12.18	1	56. 2.15～ 2.21

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（fin継）	金額	年度（fin継）	金額	合計金額
電源開発		55	59,577			59,577
電源開発	57. 3	(継) 56 (55)	62,076	56	10,719	72,795
海外鉱物資源開発	56. 3	55	15,378			15,378
同和工営	57. 3	56	100,688			100,688
						352,935

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
電源開発	43. 3	42	12,492			12,492
国際開発センター	55. 9	54	6,185	55	1,176	7,361
センチュリリサーチセンター	56. 7	55	53,234	56	9,577	62,811
						82,664

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度（新継）	金額	年度（新継）	金額	合計金額
電々公社		39	7,101	(継) 40	320	7,421
電源開発・日本工営	51. 11	50	20,345	51	38,948	59,293
同和工営	55. 3	54	27,103			27,103
直営	53. 11	53	734			734
大手開発・日鉱探開 三井金属エンジニアリング		53	79,198	54	7,933	87,131
大手開発・日鉱探開 三井金属エンジニアリング	55. 3	54	25,169			25,169
大手開発	56. 3	55	16,812			16,812

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
8	プチュルディサ地熱開発計画	Pre F/S	2	56.11.22～12.6		
9	プロジェクト選定確認	プロファイ	4	55.12.5～12.18		
	計					

13. アルゼンチン共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	電源開発計画調査	基礎	6	38.2.26～3.5		
2	鉱物資源開発計画調査	Pre F/S	11	51.2.14～3.28		
3	燐酸肥料計画	事前	5	54.3.10～3.23		
4	地熱開発計画	予備	4	56.9.18～9.30		
5	地熱開発計画	事前	4	56.12.1～12.22		
6	ネウケン州北部地熱開発計画	Pre F/S	3	57.2.20～3.31		
	計					

14. ドミニカ共和国

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明	
			人数	期間	人数	期間
1	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画	事前	2	54.10.14～10.27		
2	サントドミンゴ市配電網近代化計画	F/S	7	55.2.13～3.7	1	55.7.28～8.6
3	ユナ川水力発電開発計画	事前	5	57.1.25～2.14		
	計					

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
直営		56	16,258			16,258
新エネルギー財団	56.3	55	7,586			7,586
						247,507

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
電源開発	39.3	37	8,740	繰 38	839	9,579
日鉱探開	51.10	50	31,772	51	22,566	54,338
ユニコインターナショナル	51.10	53	7,972	54	12,053	20,025
新エネルギー財団	56.12	56	6,689			6,689
新エネルギー財団	57.2	56	9,657			9,657
日鉱探開		56	12,730			12,730
						113,018

コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
		年度(新繰)	金額	年度(新繰)	金額	合計金額
西日本技術開発	54.11	54	5,641			5,641
西日本技術開発	55.9	54	29,313	55	11,213	40,526
八千代エンジニアリング	57.9	56	8,387			8,387
						51,551

15. ウルグァイ東方共和国

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度(新規)	金額	年度(繰)	金額	合計金額
1	紙パルプ産業開発計画	M/P	9	55. 8. 1～8.23	3	55.12. 6～12.16	王子製紙	56. 2	55	44,388			44,388
	計												44,388

16. 2ケ国以上

No.	プロジェクト名	調査の種類	現地調査 人数	現地調査 期間	報告書説明 人数	報告書説明 期間	コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円） 年度(新規)	金額	年度(繰)	金額	合計金額
1	ペルー・チリー木材利用工業開発	F/S	5	38.10.15～12.15					38	6,711			6,711
2	アルゼンチン・コロンビア鉱物資源	基礎	7	38.10.15～40.3.3			海外鉱物資源開発		39	13,104	(繰) 40	792	13,896
3	ボリビア・パラグアイ 木材利用工業開発	F/S	5	40. 1.12～ 2.25				41. 3	39	6,391	(繰) 40	4	6,395
4	コロンビア・チリ（南米州） 海外中小規模工業経済協力調査	F/S	6	43.11.12～11.30				41. 3	43	6,650			6,650
5	（メキシコ, グァテマラ, エクアドル, ペルー, ブラジル） 中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	47.10.23～11.19			直営		47	2,111			2,111
6	（ペルー, エクアドル, グァテマラ） 中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	48.11.18～12. 4			直営		48	1,558			1,558
7	（チリ, パラグァイ, ブラジル, コロンビア） 中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	50. 2. 3～ 2.23			直営	50. 3	49	2,527			2,527
8	（ベネズェラ, パナマ, ホンジュラス, エルサルバドル） 中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	2	51. 3. 6～ 3.26			直営	51. 7	50	2,242			2,242
9	（ドミニカ・ウルグァイ, エクアドル） 中南米諸国鉱工業プロジェクト選定	プロファイ	3	54.10.17～11. 3			海外コンサルティング企業協会	51. 11	54	4,024			4,024
10	中南米諸国（ペルー, パラグァイ, アルゼンティン） 鉱工業プロジェクト選定確認	プロファイ	3	57. 2. 9～ 2.28			国際開発センター	57. 5	56	5,817			5,817
	計												51,961

D. そ の 他

1. 国別分類不能

№	プロジェクト名	調査の種類	現地調査		報告書説明		コンサルタント名	報告書作成年月	年度別支出金額（千円）				
			人数	期間	人数	期間			年度(新規)	金額	年度(継続)	金額	合計金額
1	調査事業計画策定・管理のための附帯業務	—							54	2,658			2,658
2	調査事業計画策定・管理のための附帯業務	—							55	7,923	56	8,019	15,942
3	調査団収集資料整備事業	—					国際協力サービスセンター		54	5,274			5,274
4	調査団収集資料整備事業	—					国際協力サービスセンター		55	6,989	56	7,348	14,337
	計												38,211

（ ）内の数字は予算年度

(3) 年度別調査実施状況(昭和55年度・56年度)

〔昭和55年度〕

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
1	当	継	ヴェネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画	390
2	〃	〃	ボリビア	ピラヤ川水力発電開発計画	396
3	〃	〃	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	262
4	〃	〃	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画	213
5	〃	〃	〃	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画(第2次)	216
6	〃	新	フィリピン	ルソン島超高圧送電系統開発計画	116
7	〃	継	バングラディシュ	小規模工業開発計画	245
8	〃	〃	パキスタン	特殊鋼工場再建計画	258
9	〃	〃	マレイシア	ASEAN尿素肥料工場建設計画	181
10	〃	〃	フィリピン	地熱開発計画	119
11	〃	〃	ドミニカ	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画	424
12	〃	新	コロンビア	電力開発計画	377
13	〃	〃	ブラジル	工業標準化計画	394
14	〃	〃	フィリピン・タイ・インドネシア・マレイシア・シンガポール	鉱工業プロジェクト選定確認	294
15	〃	継	タイ	サムサコン工業団地計画	153
16	〃	〃	バングラディシュ	キャプタイ水力発電開発計画	246
17	〃	〃	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画(地質調査)	332
18	〃	〃	トルコ	ゾングルダック炭田海域鉱開発計画	303
19	〃	〃	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画	392
20	〃	〃	タイ	岩塩・ソーダ灰工場設立計画(第1次詳細調査)	142
21	〃	〃	フィリピン	カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画	126
22	〃	〃	インドネシア	小規模工業振興計画	212

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
23	当	継	インドネシア	マウン水力発電開発計画	214
24	〃	〃	〃	オンビリン石炭開発計画（追加地質調査）	226
25	〃	新	〃	サワルント（オンビリン）石炭開発計画	228
26	〃	継	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	324
27	〃	新	—	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	—
28	〃	〃	—	調査団収集資料整備事業	—
29	〃	継	中国	五強渓水力発電開発計画	269
30	〃	〃	フィリピン	ビサヤス地域電力系統拡張及び連系計画	132
31	〃	〃	パラグアイ	繊維産業振興計画	106
32	〃	〃	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画	260
33	〃	〃	ケニア	リフト渓谷地熱開発計画（第1次）	333
34	〃	〃	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画	128
35	〃	新	ウルグァイ	紙パルプ産業開発計画	428
36	〃	継	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画	151
37	〃	〃	マレイシア	レビル河水力発電開発計画	183
38	〃	新	タイ	石油化学プラント計画	165
39	〃	〃	ネパール	サプト・ガンダキ水力発電開発計画	250
40	〃	〃	フィリピン	紙パルプ工場新・増設計画	93
41	〃	継	インドネシア	オンビリン石炭開発計画調査等に関する協議	230
42	〃	新	トルコ	ゾングルダック炭田南西部開発計画	304
43	〃	〃	メキシコ	ラグーナ地域綿繊維工業開発計画	371
44	〃	〃	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	135
45	〃	継	ケニア	リフト渓谷地熱開発計画（第2次）	334
46	〃	新	中国	贛江・閩江・汀江水力発電開発計画（第1次）	270

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
47	当	継	メキシコ	ゲレロ州酸化鉄鉱開発計画	365
48	〃	新	スワジランド	石炭開発計画	342
49	〃	継	インドネシア	地熱開発計画（第2次）	206
50	〃	〃	チリ	プチュルディサ地熱開発計画（第3次）	412
51	〃	新	タイ	ナム・パイチャム河水力発電開発計画	139
52	〃	〃	〃	石油化学プラント設立計画	167
53	〃	〃	サウディ・アラビア	R/O プラント濃縮排水処理計画	312
54	〃	〃	タンザニア・モロッコ	鉱工業プロジェクト選定確認	359
55	〃	継	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画	222
56	〃	〃	〃	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画（第3次）	218
57	〃	〃	タイ	岩塩・ソーダ灰工業設立計画（第2次評価調査）	143
58	〃	〃	スワジランド	石炭開発計画	344
59	〃	〃	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	264
60	〃	新	ジョルダン	イルビット工業団地計画	355
61	〃	〃	フィリピン	ブギアス地区地熱開発計画（第1次）	120
62	〃	〃	チリ	鉱工業プロジェクト選定確認	416
63	〃	〃	メキシコ	ラグーナ地域繊維工業開発計画	373
64	〃	継	〃	ゲレロ州酸化鉄鉱開発計画	367
65	〃	新	マレイシア	テカイ川水力発電計画	171
66	〃	〃	パラグァイ	繊維産業振興計画	408
67	〃	〃	フィリピン	低圧ガス開発計画	102
68	〃	〃	ビルマ・ネパール	鉱工業プロジェクト選定確認	296
69	〃	〃	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画	239
70	〃	〃	〃	アサハン川及びリアム・キワ川水力発電開発計画	187

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
71	当	新	フィリピン	アルコール工場建設計画（工業）	95
72	〃	〃	〃	レイテ送電線計画	106
73	〃	〃	シンガポール	石炭火力発電所・一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	286
74	〃	〃	中国	長江水力発電開発計画（第2次）	272
75	〃	〃	エジプト・ケニア	鉱工業プロジェクトフォローアップ	361
76	〃	〃	インドネシア	ルンブール地熱開発計画	208
77	〃	〃	〃	アサハン川水力発電開発計画	188
78	〃	〃	マレイシア	テカイ川水力発電開発計画	173
79	〃	〃	ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画	252
80	〃	〃	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画	192
81	〃	〃	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	136
82	〃	〃	フィリピン	レイテ送電線計画	108
83	〃	〃	〃	アグブル水力発電開発計画	134
84	〃	〃	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画	379
85	〃	〃	ザンビア	窒素肥料工場改修計画	351
86	〃	継	マレイシア	テカイ川水力発電計画（第2次）	175
87	〃	新	ボリヴィア	鉱山施設近代化計画	102
88	〃	継	ア首連	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画（協議調査）	325
89	〃	新	コスタ・リカ	バハ・タラマンカ石炭開発計画	385
90	〃	〃	中国	長江水力発電開発計画	274
91	〃	〃	シンガポール	石炭火力発電所一貫製鉄所設立に係る環境への影響	288
92	〃	〃	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画	233
93	〃	〃	フィリピン	アルコガスプロジェクト（アルコール工場建設）計画（第1フェーズ）	97
94	〃	〃	タイ	金属加工業開発計画	162

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
95	当	新	スーダン	フェロクローム製錬工場建設計画	338
96	〃	〃	ア首連	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画（設計基礎調査）	327
97	継		サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画（第3次細目協定折衝）	314
98	〃		〃	〃（第4次 〃 ）	316
99	〃		フィリピン	アゴス川水力発電開発計画	130
100	〃		タイ	ASEAN工業プロジェクト 岩塩・ソーダ灰工場設立計画（第2次評価調査）	145
101	〃		リベリア	セントジョン川水力発電開発計画	347

〔昭和56年度〕

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
1	当	継	サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(R/D協議)	318
2	〃	〃	パラグァイ	繊維産業振興計画	410
3	〃	〃	マレイシア	ケランタン州セメント工場建設計画	185
4	〃	〃	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画（評価調査）	241
5	〃	〃	タイ	石油化学プラント設立計画	169
6	〃	〃	ジョルダン	イルビット工業団地計画	357
7	〃	〃	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画	235
8	〃	〃	〃	〃	237
9	〃	〃	メキシコ	ラグーナ地域鋳鍛造工業開発計画	375
10	〃	新	タイ	地熱開発計画	157
11	〃	〃	エジプト・ケニア	鉱工業プロジェクトフォローアップ	363
12	〃	〃	ー	調査事業のための計画策定・管理のための附帯業務	—
13	〃	継	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画	369

No.	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
14	当	継	タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン・マレイシア	鉱工業プロジェクト選定確認	298
15	〃	〃	シンガポール	石炭火力発電所・一貫製鉄所設立に係る環境への影響	290
16	〃	〃	スーダン	フェロクロム製錬工場建設計画	340
17	〃	〃	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画	220
18	〃	〃	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画	99
19	〃	〃	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画	194
20	〃	〃	フィリピン	ブギアス地熱開発計画(第1次)	122
21	〃	〃	タイ	ナムパイ・チャム川水力発電開発計画	141
22	〃	〃	ボリヴィア	ピラヤ川水力発電開発計画(第2次)	400
23	〃	〃	インドネシア	アサハン水力発電開発計画	190
24	〃	〃	マレイシア	テカイ川水力発電計画(第2次)	179
25	〃	〃	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画	137
26	〃	〃	中国	資江水力発電計画	276
27	〃	〃	フィリピン	ルソン島超高圧送電系統開発計画	118
28	〃	〃	スワジランド	石炭開発計画	345
29	〃	新	バングラディシュ	ジュートパルプ工場建設計画	248
30	〃	継	タイ	金属加工業振興計画	163
31	〃	〃	-	調査団収集資料整備事業	—
32	〃	〃	インドネシア	ルンブール地熱開発計画	210
33	〃	〃	ネパール	サプトガンダキ水力発電開発計画	254
34	〃	〃	コスタ・リカ	バハ・タラマンカ石炭開発計画	387
35	〃	〃	インドネシア	サワルント(オンビリン)石炭開発計画	232
36	〃	〃	フィリピン	レイテ送電線計画	110
37	〃	〃	ア首連	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	329

No	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
38	当	継	コロンビア	アトラート河水力発電開発計画	381
39	〃	〃	ボリヴィア	鉱山施設近代化計画	404
40	〃	〃	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	320
41	〃	〃	ザンビア	窒素肥料工場改修計画	353
42	〃	〃	トルコ	ゾングルダック炭田海域探鉱開発計画	306
43	〃	〃	リベリア	セントジョン川水力発電計画	349
44	〃	〃	ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	336
45	〃	新	フィリピン	マシノ川開発計画	112
46	〃	継	コスタ・リカ	バハ・タラマンカ石炭開発計画	389
47	〃	新	インドネシア	エネルギー需給計画 システム開発技術協力	224
48	〃	継	チリ	プチュルディサ地熱開発計画	414
49	〃	新	タイ	ナムヤム河水力発電開発計画	149
50	〃	〃	ビルマ	LPG回収計画	243
51	〃	〃	アルゼンチン	地熱開発計画	418
52	〃	〃	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画	196
53	〃	〃	トルコ	ベシュコナック水力発電計画	308
54	〃	〃	インドネシア	コタパンジャン水力発電開発計画	202
55	〃	継	フィリピン	低圧ガス開発計画	104
56	〃	新	トンガ	エレクトロニク・データ・ プロセシング・システム導入計画	292
57	〃	〃	中国	工場近代化計画	278
58	〃	〃	タイ	ASEAN工業プロジェクト 岩塩・ソーダ灰工場設立計画 (詳細調査)	147
59	〃	〃	アルゼンチン	地熱開発計画	420
60	〃	継	マレイシア	レビル河水力発電開発計画 (実施設計)	184
61	〃	〃	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画 (第2次)	267

№	予算	新規継続の別	国名	プロジェクト名	頁
62	当	新	スリランカ	鉱工業プロジェクト選定確認	256
63	〃	〃	タイ	地熱開発計画	159
64	〃	〃	インドネシア・シンガポール	鉱工業プロジェクトフォローアップ	300
65	〃	〃	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画	198
66	〃	〃	〃	コタパンジャン水力発電開発計画	204
67	〃	〃	フィリピン	マクノ川開発計画	114
68	〃	〃	中国	工場（冷蔵庫・洗濯機）近代化計画	280
69	〃	〃	〃	工場（プラスチック）近代化計画	282
70	〃	〃	トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画	310
71	〃	〃	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画	155
72	〃	〃	ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画	426
73	〃	〃	コロンビア	海水淡水化計画	383
74	〃	〃	ペルー・パラグァイ アルゼンチン	鉱工業プロジェクト選定確認	430
75	〃	〃	エジプト	〃	330
76	〃	〃	中国	工場（民生用電子）近代化計画	284
77	〃	〃	インドネシア	貿易・商業統計システム開発計画	200
78	〃	〃	アルゼンチン	ネウケン州北部地域地熱開発計画	422
79	〃	〃	フィリピン	地熱開発計画	124
80	〃	〃	タイ	サンカンペン地熱開発計画	161
81	操		サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	322
82	〃		ボリビア	ピラヤ川水力発電開発計画	398
83	〃		マレイシア	テカイ川水力発電開発計画	177
84	〃		ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画（第1次）	265

(4) プロジェクト別調査概要
(昭和55年度・56年度)

A　ア　ジ　ア　地　域

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	紙パルプ工場新増設計画		
		外	The Preliminary Survey for the Paper and Pulp Industry in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	牧野征男	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	通商産業省技術協力課 技術協力第一班長	予算年度	55年度 ㊂・繰
	調査団員数		4名	予算実績	当・繰　1,531(千円)
	現地調査期間		55. 6. 24 ～ 55. 6. 29	調査の種類	予備調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年　月
使用コンサルタント名			(社)海外コンサルティング企業協会	実施担当課	鉱工業計画課
相手国協力機関名			フィリピン工業省, NDC(NATIONAL DEVELOPMENT CORPORATION), NEDA		

1. 計画の概要

国連FAO報告書「ASEAN紙パルプ産業の展望」に基づきフィリピン政府は，同国の紙パルプ工場の新増設計画のF／Sをわが国に要請してきた。（54年12月）。同時に同政府は本件をアセアン工業プロジェクトとして取り上げるべく他のアセアン諸国に働きかけた結果，本年4月23日のアセアン経済閣僚会議は本件をアセアン工業プロジェクトとする旨決定した。かかる決定を受けてフィリピン政府は再度要請を越したので，予備調査団を派遣し，本件の詳細な内容等を把握した。

下記の内容につき比側政府機関と協議を行った。

① フィリピン側要請の背景及び内容

② フィリピン紙パルプ産業の現状

③　〃　〃　〃 に関する各種計画と問題点

④ 本件に関するフィリピン側の受入体制

2. 結論及び勧告

① 前記(1)調査の結果，本件を本格調査の対象とすることが適当と判断されたので，本格調査実施のためのI／A (Implementing Arrangement)につき折衝のうえ締結した。

② 本格調査はまず第1段階として，フィリピンが有すべき紙パルプ工場の製品，規模，サイト，原料調達等につき調査し，中間レポートをまとめる。そ

の結果に関するフィリピン側の検討を待って，第２段階調査に入り，Ｆ／Ｓレポートを完成させることとした。

3. 調査団員名簿

No.	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	牧 野 征 男	団長　総括	6.24	6.29	通商産業省　技術協力課　技術協力第１班長
2	田 中 秀 和	開発計画	〃	〃	(社)海外コンサルティング企業協会　研究員
3	三 上 隆 仁	紙パルプ	〃	6.28	国際協力事業団 工業調査課　嘱託
4	宇都木 致 徳	業務調整	〃	6.29	〃　鉱工業計画課長代理

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	アルコール工場建設計画		
		外	The Feasibility Study on the Alcogas Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	（副団長） 新村　明	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	通産省基礎産業局アルコール事業部	予算年度	55 年度 ㊂・様
	調査団員数		8 名	予算実績	当・様　8,930（千円）
	現地調査期間		55. 12. 8 ～ 55. 12. 17	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年　1月
使用コンサルタント名			アルコール協議会，石油連盟 日本自動車工業会，国際開発センター	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			PNCA		

1. 計画の概要

本プロジェクトはフィリピン政府の要請の背景，経緯及び内容を明確，詳細に把握するとともにF／S実施のための基本的前提条件の確認及び技術協力の可能な範囲を明らかにするものである。

（調査内容）

① フィリピン政府からの要請内容及び要望事項の明確化

② フィリピンのエネルギー事情

③ フィリピン「アルコガス計画」その推進体制と役割の明確化

④ プロジェクト候補地の概要

2. 結論及び勧告

I　マラゴンドン地区に対する工場立地として考察した場合

①水源 ②道路 ③地盤 ④労働力，保全業者 ⑤工事用電力 ⑥公害については特に問題はない。

II　アルコール工場の能力

農業セクターの検討結果によればサトウキビの収量は 120 ～ 175 千トン／年と見込まれ，アルコール工場能力に換算すると40～58kl／日となり，当初の能力50～60kl／日と比較するとやや能力が小さくなる。（但し最小の40kl／日の能力であっても今後の調査を実施する価値は充分ありと考えられる。）

以上を総合すると工業セクターからは特に大きな問題はなく，本格調査を

実施すべきであると考える。

3. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	新村　朗	工業分野　総括	12.8	12.17	通商産業省アルコール事業部　業務課長
2	高沢宏夫	プラント・エンジニアリング	〃	〃	アルコール協議会
3	千葉時夫	流通・貯蔵	〃	〃	石油連盟
4	和田美次郎	製品活用	〃	〃	自動車工業会
5	石田益実	制度・経済	〃	〃	(財)国際開発センター
6	満尾秀雄	発酵・廃液処理	〃	〃	通商産業省バイオマス対策室　企画係長
7	山路勝造	技術協力政策	〃	〃	〃　通商政策局　技術協力課
8	安本秀夫	業務調整	〃	〃	国際協力事業団　工業調査課

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名	和		アルコール工場建設計画（第一次）		
	外		The Feasibility Study on the Establishment on the Alcohol Distillery in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	小野 準之助	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	予算年度	55 年度 (当)・繰
	調査団員数		8名	予算実績	当・繰 6,881（千円）
	現地調査期間		56. 3. 19 ～ 56. 3. 28	調査の種類	実施調査（F／S）
	報告書説明期間		―	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			三菱油化エンジニアリング㈱	実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			PNAC:PHILIPPINE NATIONAL ALCOHOL COMMISSION（フィリピン国家アルコール委員会）		

1. 計画の概要

本件F／Sは比国Dasmariñas，Caviteにおいて，アルコガス生産に係る原料栽培農園の開発および日産約60,000 ℓ規模の製造工場に関する技術的，経済的企業化可能性を検討することを目的とする。

（調査内容）

① プロジェクトサイトに係るデータの収集

② 原料の選定

③ 原料の生産

④ アルコールの生産

⑤ 経済評価，財務評価

⑥ 実施スケジュール案

⑦ 実施上の留意点，勧告

2. 結論及び勧告

フィリピンアルコール委員会（PNAC）からサイト変更の申し入れがあった。

（PNACはMinutes of Meetingに設定されている。Dasmariñasから Maragondon に変更したい旨本調査チームに申し入れてきた。）

調査団は上記サイト変更の申し入れ及びその変更に伴う事項を除き，PNACに対し，Menutes of Meeting を確認した。

3. その他

工業分野としては農業セクターチームのMaragondonに対する予備調査の結果を勘考しつつ，PHASE－Ⅰ調査の国内作業を実施しPHASE－Ⅱ調査を実施する予定。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現	職
1	小野準之助	総括	3.19	3.26	三菱油化エンジニアリング	常務取締役
2	尾崎幹男	工業総括	〃	3.28	〃	営業技術部課長
3	市原史郎	設備計画	〃	〃	〃	嘱託
4	田部俊一郎	原料,消費,流通総括	〃	〃	〃	企画開発部課長
5	西山哲	設備計画	〃	〃	〃	企画開発部課長
6	橋本章則	経済，財務	〃	〃	〃	嘱託
7	服部晃	技術協力政策	〃	〃	通商産業省アルコール事業部	業務課
8	安本秀夫	業務調整	〃	〃	国際協力事業団	工業調査課長代理

国名			フィリピン共和国					
プロジェクト名		和	アルコガスプロジェクト（アルコール工場建設）計画					
		外	The Feasibility Study on the Establishment on the Alcohol Distillery in the Republic of the Philippines					
調査団	団長	氏名	第1フェーズ現地調査 野馬岩夫	第2フェーズ現地調査 野馬岩夫	インテリム・レポート現地説明 伊野學之助	ドラフトファイナルレポート現地説明 宇田静夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	三菱油化エンジニアリング㈱	三菱油化エンジニアリング㈱	JICA理事	予算年度	56 年度 ㊂・繰
	調査団員数		11名	8名	6名	5名	予算実績	当・繰 58,124（千円）
	現地調査期間		第1フェーズ現地調査 56. 7.13～56. 8. 1 第2フェーズ現地調査 56.11.23～56.12.12				調査の種類	実施調査（F／S）
	報告書説明期間		インテリム・レポート現地説明 56.11. 1～56.11. 7 ドラフトファイナルレポート現地説明 57. 3.21～57. 3.27				調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			三菱油化エンジニアリング㈱				実施担当課	工業調査課
相手国協力機関名			PNAC:PHILIPPINE NATIONAL ALCOHOL COMMISSION（フィリピン国家アルコール委員会）					

1. 計画の概要

本調査は，比国Cavite州 Maragondon 地区において，アルコガス生産に係る原料（砂糖きび，さつまいも，キャッサバの3種類）栽培，農園の開発及び上限60kl／日の生産規模の製造工場建設計画に関する企業化可能性を技術的・経済的観点から検討するものであり，第1フェーズと第2フェーズから構成されている。

① 第1フェーズの目的は，地域的適合性，生産コスト，供給の安定性，プロセスの検討を主眼にアルコール生産の最適原料を選定することであり，

② 第2フェーズとしては，選定された最適原料（砂糖きび）について，プロセスの最適化検討，副産物の有効利用，工場立地の選定等につき，詳細検討を行うことである。

56年度調査は，第1フェーズとして，上記3種類の原料から，砂糖きびが最適原料であるとの検討結果を得，第2フェーズとして，砂糖きびを原料としたアルコガス生産に関し詳細検討を実施し，最終報告書原稿を作成の上，比側に現地説明を行った。

2. 結論及び勧告

① アルコール工場：㋑プラントサイト：Cavite州 Maragondon 地区 Halang
㋺工場能力：48kl／日（年200日稼動） ㋩製造プロセス：ミソング法

② 総合評価

(イ) 経済内部収益率は9.7%であり，本計画は，国家的見地から経済価値を有し，推進すべきである。

(ロ) 投下資本及び自己資本に対する内部収益率はそれぞれ9.2%，16.8%であり，本計画の採算性はそれほど高くないが採算のとれる計画である。

3. その他

57年度調査は，上記最終報告書原稿に対する比側の意見（60kl／日の場合を参考ケースとして試算すること）を織り込み，最終報告書作成を実施するものである。

4. 調査団員名簿

No.	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現	職
1	間瀬岩夫	総括責任者	7.13	8. 1	三菱油化エンジニアリング㈱	企画開発部長
2	西山　哲	設備計画	〃	〃	〃	〃 課長
3	関口青男	プロセス	〃	〃	〃	営業技術部課長代理
4	尾留川　孝	プロセス（発酵）	〃	〃	〃	嘱託
5	植波誠之	設備計画	〃	〃	〃	〃
6	大石敏文	土木建築	〃	〃	〃	〃
7	福田好博	工事	〃	〃	〃	〃
8	佐々木忠正	原料・流通	〃	〃	〃	営業第1部
9	石田益美	財務・経済	〃	〃	〃	嘱託
10	山田　宏	技術協力行政	〃	7.18	通商産業省アルコール事業部	
11	浅田順次	業務調整	〃	〃	国際協力事業団 鉱工業計画調査部	工業調査課
12	小野準之助	総括責任者（報告書説明）	11. 1	11. 7	三菱油化㈱総合企画室	取締役室長
13	田部俊一郎	〃 補佐（〃）	〃	〃	三菱油化エンジニアリング㈱	営業第1部次長
14	西山　哲	設備計画（〃）	〃	〃	〃	企画開発部課長
15	橋本章嗣	財務・経済（〃）	〃	〃	〃	嘱託
16	清尾秀雄	技術協力行政（〃）	〃	〃	通商産業省アルコール事業部	
17	安本秀夫	業務調整（〃）	〃	〃	国際協力事業団 鉱工業計画調査部	工業調査課長代理
18	間瀬岩夫	総括責任者	11.23	12.12	三菱油化エンジニアリング㈱	企画開発部長
19	田部俊一郎	原料・流通	〃	〃	〃	企画開発部営業第1部次長
20	西山　哲	設備計画	〃	〃	〃	企画開発部課長

4. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職	
21	市原史郎	〃	11.23	11.12	三菱油化エンジニアリング㈱	嘱託
22	関口青男	プロセス	〃	〃	〃	営業技術部課長代理
23	福田好侍	工事	〃	〃	〃	嘱託
24	橋本章則	財務・経済	12. 1	〃	〃	〃
25	服部　尭	技術協力行政	12. 6	〃	通商産業省アルコール事業部	
26	岸田静夫	総括（報告書説明）	3.21	3.27	国際協力事業団	理事
27	田部俊一郎	総括補佐（〃）	〃	〃	三菱油化エンジニアリング㈱	営業第1部次長
28	西山　哲	設備計画（〃）	〃	〃	〃	企画開発部課長
29	橋本章則	財務・経済（〃）	〃	〃	〃	嘱託
30	行田君夫	業務調整（〃）	〃	〃	国際協力事業団鉱工業計画調査部	鉱工業計画課

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	低圧ガス開発計画		
		外	Preliminary Survey for the Exploration Development and Production of Water-Dissolved Natural Gases in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	福田　理	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	工業技術院地質調査所	予算年度	55年度 (当)・繰
	調査団員数		6名	予算実績	当・繰　7,744(千円)
	現地調査期間		55.10.28～55.12.7	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年　3月
使用コンサルタント名			直営	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			BUREAU OF ENERGY DEVELOPMENT（エネルギー開発局）		

1. 計画の概要

F／Sの対象とする地区を選定するため，ルソンセントラバレー，イロイロ等の候補地において化学分析等の予察調査を実施した。その結果をうけてBED(Bureau of Energy Development)とF/SについてのI/A(Implementing Arrangement)に関し協議を実施した。

2. 結論及び勧告

- 候補地を比較検討した結果，調査対象地としてパナイ島イロイロが有望と判断した。
- 今回のI／Aでは地質調査，地化学探査等の基礎調査段階までの範囲の取り決めを行った。

3. その他

56年度は調査対象地を正式決定し，各種基礎調査を行う予定。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	福田　理	団長	11.20	12. 7	通商産業省工業技術院　地質調査所
2	名取博夫	地質	10.28	〃	〃　〃　〃
3	鈴木尉元	〃	〃	11.25	〃　〃　〃
4	永田松三	地球化学	〃	12. 7	〃　〃　〃
5	井波和夫	地球物理	〃	〃	〃　〃　〃
6	小澤勝彦	業務調整	12. 2	〃	国際協力事業団　資源調査課

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	低圧ガス開発計画		
		外	Preliminary Survey for the Exploration, Development and Production of Water-dissolved Natural Gas in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	名取博夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	工業技術院地質調査所	予算年度	56年度 ㊤・補
	調査団員数		6名	予算実績	当・補 7,443 (千円)
	現地調査期間		56. 10. 13 ～ 56. 11. 21	調査の種類	実施調査（P／S）
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			直営	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			BUREAU OF ENERGY DEVELOPMENT（エネルギー開発局）		

1. 計画の概要

予察調査の結果選定された，イロイロ堆積盆を対象として，共水性ガスの試掘調査計画作成に必要なデータを得るため以下の調査を実施した。

① 地形・地質
② 坑井地質及び検層
③ 地質断面
④ 堆積物の物性
⑤ 地化学
⑥ 共水性ガス鉱床の比較

2. 結論及び勧告

① イロイロ堆積盆南部の海成層は，ガス及びヨウ素のポテンシャルが高く，ヨウ素型共水性ガス鉱床を胚胎する可能性が高い。

② 鉱床の具体的な解明には，試掘調査が必要である。

3. その他

57年度に，報告書（案）説明及び今後の本件実施につき比側と協議する。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	名取博夫	総括	10.13	11.21	通商産業省工業技術院 地質調査所
2	坂本亨	地質	〃	〃	〃 〃 〃
3	寺岡易司	〃	〃	〃	〃 〃 〃
4	永田松三	地球科学	〃	11.12	〃 〃 〃
5	井波和夫	地球物理	〃	〃	〃 〃 〃
6	小澤勝彦	業務調整	〃	10.16	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	レイテ送電線計画		
		外	Preliminary Survey for the Leyte Power Transmission Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	高橋 三千夫	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	鉱工業計画調査部 特別嘱託	予算年度	55年度 ㊂・後
	調査団員数		4名	予算実績	当・後 7,533 (千円)
	現地調査期間		55.12.7 ~ 55.12.20	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	56年 1月
使用コンサルタント名			東電設計㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			NAPOCOR(電力公社)		

1. 計画の概要

レイテ島の送電線ルート予定地の調査，電力需給調査，トンゴナン地熱開発の進捗状況の確認等を行い，その結果をうけてNAPOCOR(電力公社)とI/A (Implementing Arrangement)協議を実施した。

2. 結論及び勧告

I／A協議の結果，11ヶ月間でF／Sを実施することで合意した。

トンゴナン地熱の最終発電規模，ルソン，レイテ・サマールの電力需要予測からみて，地熱余剰電力をマニラに送電する本計画の優先度は非常に高い。

送電方式としては，約25Kmの海底ケーブル部分があることを考慮して直流方式が望ましい。

3. その他

56年度，F／Sを継続実施する予定。

4. 調査団員名簿

No	氏　　名	担　　当	出発日	帰国日	現　　職
1	高橋　三千夫	団長	12.14	12.20	国際協力事業団 鉱工業計画調査部　特別嘱託
2	大内田　敏行	経済	12. 7	〃	東電設計㈱
3	松島　　健	系統計画	〃	〃	〃
4	河村　正彬	送電	〃	〃	〃

<table>
<tr><td colspan="3">国名</td><td colspan="3">フィリピン共和国</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">プロジェクト名</td><td>和</td><td colspan="3">レイテ送電線計画</td></tr>
<tr><td>外</td><td colspan="3">Feasibility Study for the Leyte Power Transmission Project in the Republic of the Philippines</td></tr>
<tr><td rowspan="5">調査団</td><td rowspan="2">団長</td><td>氏名</td><td>北沢 仁</td><td>予算区分</td><td>海外開発計画調査費</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>電源開発㈱</td><td>予算年度</td><td>55年度 (当)·後</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査団員数</td><td>10名</td><td>予算実績</td><td>当·後 32,142(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">現地調査期間</td><td>56. 3. 2 ~ 56. 3. 31</td><td>調査の種類</td><td>実施調査(F/S)</td></tr>
<tr><td colspan="2">報告書説明期間</td><td>—</td><td>調査報告書作成年月日</td><td>年 月</td></tr>
<tr><td colspan="3">使用コンサルタント名</td><td>電源開発㈱ 日本工営㈱</td><td>実施担当課</td><td>資源調査課</td></tr>
<tr><td colspan="3">相手国協力機関名</td><td colspan="3">NATIONAL POWER CORPORATION (電力公社)</td></tr>
</table>

1. 計画の概要

本調査では±250 KV直流送電線計画の技術的，経済的可能性を検討するため，送電，電力系統解析，変換所，給電設備，通信，電力需給，地質及び測量の各分野について現地踏査及び関連資料の収集を行った。

2. 結論及び勧告

① 送電線ルートに関しては，海底部を含めて，慎重に選定することにより本計画は可能である。

② 地熱からの余剰電力の数値に変動要因があるため，送電線の基本設計を当初の計画から若干修正する場合もありうる。

3. その他

継続してF/S実施の予定

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	北沢 仁	総括	3. 2	3.31	電源開発㈱ 海外技術協力部	部長補佐
2	井上 義一	電力系統技術	〃	〃	〃	工務部技術課
3	佐藤 稔	直流送電線 海底ケーブル	〃	〃	〃	〃 送電室
4	酒井 満	直流変換所計画	〃	〃	〃	〃 技術課
5	上川路 和男	給電通信設備計画	〃	〃	〃	工務部通信室 課長
6	楞沢 公彦	電力需給財務分析	3. 5	〃	日本工営㈱	企画部参事
7	大村 厚夫	海底ケーブル ルート調査	〃	〃	〃	海貿部嘱託
8	山口 祐三	〃	3. 2	〃	〃	〃
9	渡辺 義人	〃	〃	〃	〃	〃
10	志茂 啓司	〃	3. 5	〃	〃	〃

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	レイテ送電線計画		
		外	Feasibility Study for the Leyte Power Transmission Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	北沢 仁	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	電源開発㈱海外技術協力部	予算年度	56年度 (当)・繰
	調査団員数		8名	予算実績	当・繰 90,978(千円)
	現地調査期間		56. 7. 5 ～ 56. 7. 25(3名) 56. 10. 7 ～ 56. 10. 21(4名)	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		56. 12. 3 ～ 56. 12. 12(1名)	調査報告書作成年月日	57年 2月
使用コンサルタント名			電源開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			NATIONAL POWER CORPORATION(電力公社)		

1. 計画の概要

「レイテ送電線計画事前調査報告書」(JICA)および「レイテ送電計画プレリミナリ・フイジビリティー・スタディ」(比国政府)の結果を踏え，本件計画の妥当性について以下の項目の調査を行った。

① 海底ケーブル調査

② 変換所地点調査

③ 電極および電極線調査

④ 架空送電線ルート調査

⑤ 無線中継所地点調査

⑥ その他，需要想定等の資料収集

2. 結論及び勧告

① 最終送電規模は900 MW(1993年)とする。

② Tongonan(レイテ島)－ナガ(ルソン島)間送電線は直流±350 KVとする。

③ 第一期工事1985年竣工のためには，1982年中に詳細設計を完了することが必要である。

④ 海底ケーブル敷設ルート調査等の追加調査を比側で実施する。

3. その他

比側は円借案件として日本側と交渉中

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	北沢 仁	総括 電気	7. 5	7.25	電源開発㈱ 海外技術協力部部長補佐
2	酒井 靖	変換所	〃	〃	〃 工務部
3	磯 登夫	送電線	〃	〃	〃 〃
4	北沢 仁	総括 電気	10. 7	10.21	〃 海外技術協力部部長補佐
5	磯 登夫	送電線	〃	〃	〃 工務部
6	田中 昭	系統解析	〃	〃	〃 〃
7	小沢 勝彦	業務調整	〃	10.12	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課
8	北沢 仁	総括・電気（報告書説明）	12. 3	12.12	電源開発㈱ 海外技術協力部部長補佐

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	マツノ川開発計画		
		外	Preliminary Survey on Matsuno River Development Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	飯村圭司	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課長	予算年度	56年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	当・繰 1,243 (千円)
	現地調査期間		56. 10. 25 ~ 56. 10. 31	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			直営	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			NIA（国家かんがい庁） NPC（国家電力庁）		

1. 計画の概要

(a) 調査目的

調査実施細要及び日・比双方の実施分担を盛り込んだ Implementing Arangement （I／A）の協議及び関連資料の収集を行う。

(b) 調査内容

本件プロジェクトはマツノ川を多目的に開発することを目的としている関係上，開発案が農業開発・治水を主体とする案及び水力発電開発を主体とする案の2案となることを日本側より説明した。

比側よりは，同国の昨今の厳しい経済状況等を十分考慮して技術的，経済的に実現可能な規模のプロジェクトにしてほしい旨，要望があった。

2. 結論及び勧告

I／Aに日・比双方が署名を了した。

なお，地質調査工事については，1,000Mを超える場合には日本側の経費負担で実施することになった。

3. その他

本格調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	飯村 圭司	総括	10.25	10.31	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課長
2	高橋 三千夫	電気	〃	〃	〃 特別嘱託
3	大島 克彦	水力発電	〃	〃	通商産業省資源エネルギー庁 公益事業部 水力課

<table>
<tr><td colspan="3">国名</td><td colspan="3">フィリピン共和国</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">プロジェクト名</td><td>和</td><td colspan="3">マツノ川開発計画</td></tr>
<tr><td>外</td><td colspan="3">Feasibility Study on Matsuno River Development Project in the Republic of the Philippines</td></tr>
<tr><td rowspan="5">調査団</td><td rowspan="2">団長</td><td>氏名</td><td>津田　誠</td><td>予算区分</td><td>海外開発計画調査費</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>日本工営㈱　専務取締役</td><td>予算年度</td><td>56年度 ㊂・様</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査団員数</td><td>10名</td><td>予算実績</td><td>当・様　50,646(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">現地調査期間</td><td>57. 1. 18 ~ 57. 3. 18</td><td>調査の種類</td><td>実施調査(P/S)</td></tr>
<tr><td colspan="2">報告書説明期間</td><td>—</td><td>調査報告書作成年月日</td><td>年　月</td></tr>
<tr><td colspan="3">使用コンサルタント名</td><td>日本工営㈱</td><td>実施担当課</td><td>資源調査課</td></tr>
<tr><td colspan="3">相手国協力機関名</td><td colspan="3">NIA（国家かんがい庁） NPC（国家電力庁）</td></tr>
</table>

1. 計画の概要

① 調査目的

マツノ川を多目的に開発するための一環として水力発電開発に係る現地調査を実施する。

② 調査内容

○地形図，航空写真図等の測量関係資料，地質関係資料，水位，流量等の水文，気象関係資料，電力需給，地域経済，工事用資機材費関係資料の収集を行った。

○ダム，発電所予定地点，原石山予定地点，土取場，採石場予定地点，送電線予定路線，水没予定地等の現地概略調査を実施した。

○現地調査報告書を作成の上提出した。

○現地調査計画の立案及び現地調査結果のとりまとめを行った。

2. 結論及び勧告

① 最下流の逆調整ダム候補地点は小洞穴の多い溶食性石灰岩より成り技術的・経済的に極めて疑問があることが確認された。

② 今回調査では第一次選択として4ケ所のダム候補地点を選定し踏査を行い，物理探査，ボーリングを実施するよう比側に提案した。

③ 上流サイドの水文資料，データが不備であるので，その改善案を比側に提案した。

3. その他

引続き第二次現地調査，及び国内解析を実施する。

4. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現	職
1	津田　誠	総括	1.18	3.18	日本工営㈱	専務取締役
2	大木　毅	水力発電	〃	〃	〃	設計部
3	中尾誠一	水文	1.28	3.14	〃	〃
4	鈴木　勲	地質	〃	3.18	〃	計画調査部課長
5	金子　純	物理探査	〃	3.14	〃	地質部参事
6	安斎保正	電気	2.19	〃	〃	プラント技術部次長
7	実方貞夫	土質材料	1.28	3. 3	〃　技術研究所	土質研究室
8	渡辺房雄	測量指導	1.18	3.18	〃	計画調査部参事
9	田井稔三	経済	〃	〃	〃	企画部課長代理
10	真島賢二	現地調査指導	〃	1.24	通商産業省資源エネルギー庁	公益事業部水力課係長

<table>
<tr><td colspan="3">国名</td><td colspan="3">フィリピン共和国</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">プロジェクト名</td><td>和</td><td colspan="3">ルソン島超高圧送電系統開発計画</td></tr>
<tr><td>外</td><td colspan="3">Feasibility Study for the EHV Transmission Line Project in Luzon Island in the Republic of the Philippines</td></tr>
<tr><td rowspan="5">調査団</td><td rowspan="2">団長</td><td>氏名</td><td>関村芳郎</td><td>予算区分</td><td>海外開発計画調査費</td></tr>
<tr><td>所属</td><td>㈱新日本技術コンサルタント</td><td>予算年度</td><td>55年度 ㊨・繰</td></tr>
<tr><td colspan="2">調査団員数</td><td>7名</td><td>予算実績</td><td>当・繰 56,192(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">現地調査期間</td><td>55. 8. 17 ～ 55. 9. 5(6名)
55. 11. 5 ～ 55. 12. 24(1名)</td><td>調査の種類</td><td>実施調査(F/S)</td></tr>
<tr><td colspan="2">報告書説明期間</td><td>—</td><td>調査報告書作成年月日</td><td>年　月</td></tr>
<tr><td colspan="3">使用コンサルタント名</td><td>㈱新日本技術コンサルタント</td><td>実施担当課</td><td>資源調査課</td></tr>
<tr><td colspan="3">相手国協力機関名</td><td colspan="3">NATIONAL POWER CORPORATION （電力公社）</td></tr>
</table>

1. 計画の概要

本件は1995年までのルソン島電力系統における超高圧送電系統計画の確立とこれに関連する設備の基本設計を行うことを目的とする。調査内容の概要は次のとおり。

①需要想定の見直し，検討　②ルソン島電力系統の現状確認及び検討　③供給信頼度の評価　④電源開発計画の見直し　⑤基幹送電系統計画の見直し，超高圧送電系統計画の決定　⑥超高圧送電線ルートの決定，設備の基本設計　⑦超高圧変電所位置，規模の決定及び系統保護装置も含めた設備の基本設計　⑧工事費の見積り　⑨工事工程表の作成　⑩経済評価及び財務評価

2. 結論及び勧告

① 大容量長距離送電線の電圧は500 KVが適当である。

② 南ルソンのEHV系統を考慮した北部ルソンEHV系統工事の時期と工程は技術的，経済的に充分可能性がある。

③ この事業によりNAPOCORが作成した最新の電源開発計画による北部ルソンにおける水力発電は安定かつ経済的にルソン系統内の需要特にマニラ市及びその周辺の需要に送電可能となる。

④ 勧告内容としては，1982年8月までに地形調査及び土質検査を含む現地調査を完成させる他1982年末までに設計及び入札仕様書を完成させること。

3. その他

昭和56年度早期に現地報告書説明を行った後，最終報告書を完成させる予定。

4. 調査団員名簿

No	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職	
1	関村芳郎	総括	8.17	9.5	（株）新日本技術コンサルタント	海外技術部長
2	岡田元男	系統計画	〃	〃	〃	〃
3	珠玖泰吉	経済・財務	8.24	9.2	〃	〃
4	木村克彦	送電	11.5	12.24	〃	海外技術部長代理
5	松本和夫	変電	〃	〃	〃	電気部長
6	高橋三千夫	業務調整	8.24	8.27	国際協力事業団	特別嘱託
7	関村芳郎	総括	11.5	12.24	（株）新日本技術コンサルタント	海外技術部長

国名				フィリピン共和国		
プロジェクト名			和	ルソン島超高圧送電系統開発計画		
			外	Feasibility Study for the EHV Transmission System Development Project in the Luzon Island, Republic of Philippines		
調査団	団長	氏名		関村芳郎	予算区分	海外開発計画調査費
		所属		新日本技術コンサルタント	予算年度	56年度 当・繰
	調査団員数			2名	予算実績	当・繰 4,451 (千円)
	現地調査期間			−	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間			56.6.2 ～ 56.6.11	調査報告書作成年月日	56年 8月
使用コンサルタント名				新日本技術コンサルタント	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名				NAPOCOR(電力公社)		

1. 計画の概要

1995年までのルソン系統における最適なEHV送電系統計画を確立すると共に，EHV設備の基本設計を行い技術的及び経済的見地より実施可能な検討を行うことを目的とした。

55年度実施した現地調査，国内解析の結果をドラフト報告書として現地説明を行いF／S報告書を作成した。

2. 結論及び勧告

大容量長距離送電線の電圧は500KVが適当で，南ルソンのEHV系統を考慮した北部ルソンEHV系統工事の時期と工程は技術的，経済的に充分可能性がある。

従って，送電線変電所等の建設工事内容，工程を勧告する。

3. その他

本件F／S報告書に基づきプロジェクト実現を比政府にて検討している。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	関村芳郎	総括(報告書説明)	6.2	6.11	新日本技術コンサルタント
2	真橋三千夫	業務調整(〃)	〃	〃	国際協力事業団 特別嘱託

国名				フィリピン共和国		
プロジェクト名			和	地熱開発計画		
			外	Preliminary Study for the Geothermal Development Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名		ー	予算区分	海外開発計画調査費
		所属		ー	予算年度	55年度 ㊥・後
	調査団員数			ー名	予算実績	当・後 1,002 (千)
	現地調査期間			ー	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間			ー	調査報告書作成年月日	55年 6月
使用コンサルタント名				直営	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名				ー		

1. 計画の概要

フィリピン共和国では石油代替として，地熱エネルギーに大きな期待を持っており，1978 ～ 1987 年で地熱発電により1,200 MWの電力開発を計画している。その計画の一環として日本政府に対し地熱開発の技術協力の要請越した。この要請を受けて事前調査を行ったが，今回はその報告書を作成し，フィリピン側に送付した。

2. 結論及び勧告

事前調査報告書の作成送付。

3. その他

本調査Pre－F／Sを開始の予定。

国名	フィリピン共和国		
プロジェクト名（和）	ブギアス地熱開発計画（第一次）		
プロジェクト名（外）	Pre-Feasibility Study for the Buguias Geothermal Development Project in the Republic of the Philippines		
調査団 団長 氏名	坂井定倫	予算区分	海外開発計画調査費
調査団 団長 所属	大手開発㈱	予算年度	55年度 ㊂・繰
調査団員数	11名	予算実績	当・繰 37,461（千円）
現地調査期間	55. 11. 12 ～ 55. 11. 21(2名) 56. 1. 20 ～ 56. 3. 20(9名)	調査の種類	実施調査（PreF/S）
報告書説明期間	—	調査報告書作成年月日	年　月
使用コンサルタント名	大手開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名	BUREAU OF ENERGY DEVELOPMENT（エネルギー開発局）		

1. 計画の概要

フィリピン共和国政府は石油代替として地熱エネルギーに大きな期待を持っており，1978～1987年で地熱発電により1,200MWの電力開発を計画している。その計画の一環として地熱開発の技術協力を要請越した。この要請を受け，ルソン島ブギアス地区を対象に以下の調査を実施した。

① 空中写真，ランドサットイメージの解析

② 地質調査，岩石調査

③ 地化学探査（1m深地温，噴気ガス分析）

④ 重力探査

⑤ 磁気探査

⑥ 中間報告書のとりまとめ

⑦ プロトン磁力計1台，四輪駆動自動車2台の機材供与

2. 結論及び勧告

① 空中写真，ランドサット画像によりN－S性の断層，褶曲軸，E－W性の貫入岩，断層，NW－SE性の断層，貫入岩を確認した。

② 330㎢の50,000分の1地質図及びこのうち80㎢にわたり25,000分の1地質図を作成した。

③ 地質構造，水理地質につきそのモデルを考察した。

④ 地化学探査により地熱流体は深層起源で200℃以上の温度を推定した。

⑤ 物理探査により地熱貯留層が賦存する地層であることを確認した。

3. その他

① 本現地調査の国内解析及び報告書の作成，送付。

② 第2次調査として電気探査を実施し，調査井（1,000m程度）の位置選定を行う予定。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	坂井定倫	総括	11.12	11.21	大手開発㈱	嘱託技師長
2	米田一弘	業務調整	〃	11.18	国際協力事業団	資源調査課
3	坂井定倫	総括	1.20	2. 2	大手開発㈱	嘱託技師長
4	〃	〃	3. 8	3.20	〃	〃
5	中野啓二	地質	1.20	3.20	〃	調査部課長代理
6	前田孝雄	〃	〃	〃	〃	調査部地質技師
7	福田浩	物探	〃	〃	〃	物理探査部課長代理
8	賀来学	〃	〃	〃	〃	〃 主任技師
9	服部旭	〃	〃	〃	〃	〃 次長
10	窪田康弘	地下探	2.19	〃	〃	〃 課長
11	米田一弘	業務調整	1.19	1.24	国際協力事業団	資源調査課

国名			フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	ブギアス地熱開発計画			
		外	Pre-Feasibility Study for the Bugias Geothermal Development Project in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	坂井定倫		予算区分	海外開発計画調査費
		所属	大手開発㈱		予算年度	56年度 ㊂・繰
	調査団員数		2名		予算実績	当・繰 33,720(千円)
	現地調査期間		—		調査の種類	実施調査(PreF/S)
	報告書説明期間		56.6.22 ~ 56.7.5		調査報告書作成年月日	56年 9月
使用コンサルタント名			大手開発㈱		実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			BUREAU OF ENERGY DEVELOPMENT(エネルギー開発局)			

1. 計画の概要

55年度実施した現地調査結果の解析，とりまとめを行い，次段階調査計画の策定を行うことを目的とした。

① 地質調査結果解析

② 地化学探査結果解析

③ 重，磁力探査解析

④ 総合解析

⑤ ドラフト報告書現地説明及び計画打合せ

⑥ 第一次報告書の作成

2. 結論及び勧告

地質，地化学，重，磁力探査の結果は，ブギアス地域において有望な地熱資源を賦存するに好適な地下構造であることを確認し，次段階の精査を行う価値があることを示した。

しかしながら，調査対象地域近辺の住民の反対に遭遇し本件調査を中止せざるを得なくなった。

3. その他

フィリピン政府の要請により，ブギアス地熱開発の代替として，アクパン－イトゴン地域の調査を実施することとした。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	坂井定倫	総括（報告書説明）	6.22	7.5	大手開発㈱ 嘱託技師長
2	冨田詩一	業務調整（〃）	6.29	〃	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 次長

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	地熱開発計画		
		外	Preliminary Study for the Geothermal Development Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	飯村圭司	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課長	予算年度	56年度 (当)・繰
	調査団員数		4名	予算実績	当・繰 4,096 (千円)
	現地調査期間		57. 3. 16 ～ 57. 3. 27	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		―	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			(財)新エネルギー財団	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			BED=BUREAU OF ENERGY DEVELOPMENT（エネルギー開発局）		

1. 計画の概要

アクパン・イトゴン地域における地熱開発調査計画の策定及びブギアス地域におけるI／Aの無効化を目的として以下の調査を行った。

① アクパン・イトゴン地域の概略踏査

② フィリピン政府機関とのI／A協議及びその合意

③ ブギアスI／Aの無効化のための協議及びその合意

④ 報告書原稿の作成

2. 結論及び勧告

アクパン・イトゴン地域の概略踏査の結果，同地域は，地熱開発にとって有望な地域であると判断された。

従って，同地域における地熱開発計画調査のためのI／Aを策定しフィリピン・エネルギー開発局との合意を得た。

またブギアスI／Aの無効化につき同局との合意を得た。

3. その他

合意されたI／Aに基づき57年度から本格調査を実施する。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	飯村 圭司	総括	3.22	3.27	国際協力事業団 鉱工業計画調査部	資源調査課長
2	中澤 時次郎	地熱	3.16	〃	新エネルギー財団	本部付部長
3	中川 進	地質	〃	〃	〃	〃
4	熊谷 昌宏	技術協力	3.22	〃	通商産業省通商政策局	技術協力課

項目	内容	項目	内容
国名	フィリピン共和国		
プロジェクト名（和）	カガヤン河上流ディドヨン水力発電開発計画（第三次）		
プロジェクト名（外）	Feasibility Study for the Didyon Hydroelectric Power Development Project at the Upper Cagayan River in the Republic of the Philippines		
調査団 団長 氏名	池田正時	予算区分	海外開発計画調査費
調査団 団長 所属	㈱新日本技術コンサルタント	予算年度	55年度 (当)・繰
調査団員数	5名	予算実績	当・繰　33,654（千円）
現地調査期間	55.6.8～55.7.5　(3名)	調査の種類	実施調査（F／S）
報告書説明期間	55.10.20～56.10.27(2名)	調査報告書作成年月日	55年12月
使用コンサルタント名	㈱新日本技術コンサルタント	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名	NATIONAL POWER CORPORATION（電力公社）		

1. 計画の概要

フィリピン共和国ルソン島における電力需給予測上1988年頃の増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ，当国の燃料事情より水力発電開発がクローズアップされ，中でもルソン島カガヤン河上流のディドヨン地点は水力発電（出力規模約350 MW）に適しており，この計画についてのフイージビリティー調査の実施を日本政府に53年4月に要請してきたものである。

この要請を受け，第三次調査として下記の調査を行った。

① 新規作成の地形図，地質調査及び水文観測資料を基にした計画案，比較案の修正，再検討

② 最適開発案に対するフィージビリティ精度での設計，数量積算施工計画及び事業費の算定

③ 開発計画案に対する経済，財務，環境的観点からの評価

④ 最終報告書の作成及びその送付

2. 結論及び勧告

① 当地域にて大容量貯水池を持ったダム水路式の水力発電の開発が可能で3つのダムサイトで開発は1段もしくは2段式のものが計画できる。

② ディドヨン川の上流部に基礎岩盤上高さ111 mのコンクリート重力式ダムを築造し，総容量5.8億㎥の貯水池によって河川流量を調整したのち総長14Kmの水路によって発電所に導入し，最大出力31.5万KW，年間可能発生電力量

9.6億KWhを発電する計画が骨子で経済性はきわめて高いものである。

3. その他

本件F／Sは上記結論勧告にて終了。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	浜田 正	総括	6. 8	7. 5	(株)新日本技術コンサルタント カガヤンプロジェクト部長
2	珠玖 泰吉	経済	〃	6. 15	〃
3	真知 巧	土木	6. 17	7. 5	〃
4	浜田 正	総括（報告書説明）	10. 20	10. 27	〃
5	小橋 浩	業務調整（〃）	〃	10. 26	国際協力事業団 鉱工業計画調査部

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名	和		アゴス河水力発電開発計画		
	外		Feasibility Study on Agos River Hydropower Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	谷吉宇 光治	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	日本工営㈱	予算年度	55年度 ㊂・債
	調査団員数		2名	予算実績	当・債　6,073 (千円)
	現地調査期間		55.4.1 ～ 55.6.10	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年　月
使用コンサルタント名			日本工営㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			NATIONAL POWER CORPORATION (フィリピン電力公社)		

1. 計画の概要

本件は昭和54年5月より本格F/S実施中であり，本年は54年度に引き続き現地調査を実施した。

現地調査内容は次の通り

① 地質調査

a　ボーリング調査の計画，指導(1,588mまで実施)

b　弾性波探査の計画，作業の指導

c　透水試験指導

d　地質調査結果の解析

② 材料調査

a　試料の収集及び試験指導

b　概略量算定のための測量，調査の指導

c　材料試験調査結果の解析

2. 結論及び勧告

1　地質調査

5月に襲来した台風により被害をこうむったボーリング機器の整備，修理及びダムサイトとその周辺地域の整備に主力が注がれたためにボーリング作業が遅れた。

2　材料調査

材料試験及び流量観測等の水文調査が順調に行なわれ，所要のデータ収集が可能となった。

3. その他

上記結果をふまえ，引き続き現地調達及び国内解析を実施して，同結果を報告書としてとりまとめた。

4. 調査団員名簿

No.	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	谷古宇 光治	地質	4. 1	6.10	日本工営㈱
2	毛受 享敦	材料調査	〃	4.28	〃

国名		フィリピン共和国		
プロジェクト名	和	アゴス河水力発電開発計画		
	外	Feasibility Study on Agos River Hydropower Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長 氏名	津田　誠	予算区分	海外開発計画調査費
	団長 所属	日本工営	予算年度	55年度 ㊫・繰
	調査団員数	5名	予算実績	当・繰　93,625(千円)
	現地調査期間	55. 6. 8 ～ 55. 6. 27 55. 8. 20 ～ 55. 9. 18 (4名)	調査の種類	実施調査(P/S)
	報告書説明期間	55. 12. 7 ～ 55. 12. 16(1名)	調査報告書作成年月日	56年　3月
使用コンサルタント名		日本工営	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名		NPC:NATIONAL POWER CORPORATION(フィリピン電力公社)		

1. 計画の概要

昭和54年度及び同55年度6月の調査に引続き，現地調査作業及び国内作業，報告書ドラフトの説明，報告書作成を行った。調査内容は次の通り，

A　現地調査作業

(a) ボーリング調査の指導(1,588m以降 2,502.7mまで)

(b) 透水試験指導　　(c) 地質調査結果の解析

(d) 材料調査試験結果の解析

B　国内作業

(a) 現地調査(地質，材料，水文，河道水理)結果の解析

(b) 最適開発計画の詳細検討

(c) 設計，積算及びプロジェクトの評価

(d) 報告書の作成

2. 結論及び勧告

A　アゴス河全体の開発は，カリワ河上のライバンダム，カナン河上流に将来できる予定のカナンダム，アゴス河上のアゴスダムの夫々を単独で実施しても何れも経済的，財務的に十分利益の挙るプロジェクトである。

又，経済的内部収益率は12.5%，財務的内部収益率は11.4%である。

B　引続き詳細設計を行い，本プロジェクトの早期実現を図る必要がある。

3. その他

55年度をもってF／Sは完了することとなった。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職	
1	津田　　誠	総括	6. 8	6.27	日本工営㈱	常務取締役
2	西岡修平	地質	8.20	9.18	〃	計画調査部次長
3	田井俊三	開発経済	6. 8	6.15	〃	企画部
4	立石　　銹	業務調整	6.10	6.15	国際協力事業団	資源調査課
5	津田　　誠	報告書説明	12. 7	12.16	日本工営㈱	常務取締役

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	ビサヤス地域電力系統拡張・連系計画		
		外	Feasibility Study for the Transmission Line Network Expansion and Interconnection Project in the Visayas Island, the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	若倉 敦郎	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	電源開発㈱	予算年度	55年度 (当)・繰
	調査団員数		2名	予算実績	当・繰 31,431(千円)
	現地調査期間		―	調査の種類	実施調査(F/S)
	報告書説明期間		55.8.14 ～ 55.8.23	調査報告書作成年月日	55年・9月
使用コンサルタント名			電源開発㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			NATIONAL POWER CORPORATION(電力公社)		

1. 計画の概要

パナイ，ネグロス，セブ，レイテ及びサマールの各島(ビサヤス地域)の電力需要の現状，発電設備計画及び送変電計画を調査研究し，本件プロジェクトの技術的，経済的な妥当性を検討した。

調査内容の概要は次のとおりである

主幹送変電計画は，138 kV架空送電線と島間を連系する海底ケーブル及び変電所からなるが，調査の内容は主として次の項目からなる。

①電力需要想定 ②連系送変電計画 ③予備設計 ④電力系統解析 ⑤工事費と建設スケジュール ⑥経済評価 ⑦財務分析

2. 結論及び勧告

本件プロジェクトはビサヤス地域の送変電計画の背骨を構成するものであり信頼度を考慮し，支持物は全て鉄塔とし，パナイ，ネグロス，セブ3島の架空送電線の電線サイズはACSR 240 ㎟とすべきである。

また，レイテ，サマール2島の架空送電線の電線サイズはACSR 336，4 MCMとし海峡横断部は陸上部と同一の電流容量を有する高張力電線AACSR 200 ㎟を採用すべきである。海底ケーブルは，架橋ポリエチレンケーブル単相を採用したが最終的には入札時の価格及び敷設後の維持費を考慮してOFケーブルか架橋ポリエチレンケーブルのいずれかとする。

3. 調査団員名簿

№	氏　名	担　当	出発日	帰国日	現　職	
1	若 森 敏 郎	総括	8.14	8.23	電源開発㈱ 海外技術協力部	プロジェクトマネージャー
2	高 橋 三千夫	業務調整	〃	〃	国際協力事業団	特別嘱託

国名			フィリピン共和国		
プロジェクト名	和		アグブル水力発電開発計画		
	外		Preliminary Survey for Agbulu Hydroelectric Power Development Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	小橋 浩	予算区分	海外開発計画調査費
		所属	鉱工業計画調査部 特別嘱託	予算年度	55年度 (当)・繰
	調査団員数		3名	予算実績	当・繰 6,332(千円)
	現地調査期間		56.3.11 ~ 56.3.27	調査の種類	事前調査
	報告書説明期間		—	調査報告書作成年月日	年 月
使用コンサルタント名			北電興業㈱ 東電設計㈱	実施担当課	資源調査課
相手国協力機関名			NATIONAL POWER CORPORATION		

1. 計画の概要

比側の本件に対するプライオリティーの確認，ダム建設予定地及び発変電所送電線予定地の概略踏査を行い，各種資料の収集を行った。

その結果を受けNAPOCOR(電力公社)とI／A(Implementing Arrangement)につき協議を実施した。

2. 結論及び勧告

アグブル地点へのアクセス，治安に問題があり，又本件の比側におけるプライオリティーが不明確であるため，今回はI／A調印は見合せ，56年度に再度協議することで比側と合意しM／Mに調印した。

3. その他

56年度に再度，協議ミッションを派遣する予定。

4. 調査団員名簿

No	氏名	担当	出発日	帰国日	現職
1	小橋 浩	総括	3.11	3.27	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 特別嘱託
2	大内田 敏行	電気	〃	〃	東電設計㈱ 電気本部長代理
3	関口 光永	土木地質	〃	〃	北電興業㈱ 技術部長代理